

令和2年度

尾鷲市一般会計各特別会計
歳入歳出決算審査意見書
尾鷲市基金運用状況審査意見書

尾鷲市監査委員

尾 監 第 6 3 号
令和3年8月19日

尾鷲市長 加藤 千速 様

尾鷲市監査委員 福 本 和 行

尾鷲市監査委員 濱 中 佳 芳 子

令和2年度尾鷲市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和2年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに政令で定める付属書類について、審査した結果、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下2位を切り捨てとし、また、一人当たり単価等は原則として単位未満を切り捨てとした。
- 2 構成比(%)の合計及び一部比率の合計において、100.0になるように調整をした。
- 3 表中の記号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの。
 - 「- (ダッシュ)」・・・・ 該当数値が皆無、または該当がないもの。
 - 「△」・・・・・・・・ 負数のもの。
- 4 文中及び表中においての百分率間、または指数間の単純差引数値はポイント表示とした。
- 5 財務構造の状況における主要指数等は、財務関係資料によるものである。
- 6 科目別歳出における人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費を合計したものである。

目 次

令和2年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算意見

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	総計決算	2
(2)	純計決算	2
(3)	総計・純計決算の状況	2
(4)	総計決算比較表	4～5
(5)	純計決算比較表	4～5
2	一般会計	6
(1)	概要	6
(2)	財政構造状況	8
(ア)	財政力指数	8
(イ)	経常収支比率	8
(ウ)	公債費比率	9
(3)	歳入	10
(ア)	歳入決算状況	10
(イ)	歳入決算額比較表	12～13
(ウ)	財源別決算額の状況	14
(エ)	収入未済額の状況	15
(4)	科目別歳入	16
1 款	市税	16
2 款	地方譲与税	22
3 款	利子割交付金	22
4 款	配当割交付金	22
5 款	株式等譲渡所得割交付金	23
6 款	法人事業税交付金	23
7 款	地方消費税交付金	23
8 款	環境性能割交付金	24

9 款	地方特例交付金	2 4
1 0 款	地方交付税	2 4
1 1 款	交通安全対策特別交付金	2 5
1 2 款	分担金及び負担金	2 5
1 3 款	使用料及び手数料	2 6
1 4 款	国庫支出金	2 7
1 5 款	県支出金	2 8
1 6 款	財産収入	2 9
1 7 款	寄附金	3 0
1 8 款	繰入金	3 0
1 9 款	繰越金	3 1
2 0 款	諸収入	3 1
2 1 款	市債	3 2
	繰越明許費	3 4
(5)	歳出	3 5
	(ア) 歳出決算状況	3 5
	(イ) 款別歳出決算額比較表	3 6 ~ 3 7
	(ウ) 性質別経費の状況	3 8
	(エ) 一般会計繰出状況	3 9
(6)	科目別歳出	4 0
	1 款 議会費	4 0
	2 款 総務費	4 0
	3 款 民生費	4 2
	4 款 衛生費	4 4
	5 款 農林水産業費	4 5
	6 款 商工費	4 6
	7 款 土木費	4 7
	8 款 消防費	4 8
	9 款 教育費	4 9
	1 0 款 災害復旧費	5 0
	1 1 款 公債費	5 1
	1 2 款 予備費	5 1
	繰越明許費	5 2
	節別決算額集計表	5 4 ~ 5 7

3	特別会計	59
	決算収支状況	60
	会計別決算状況	
	（1）国民健康保険事業特別会計	61
	（2）後期高齢者医療事業特別会計	67
	特別会計歳入決算額比較表	70～71
	特別会計歳出決算額比較表	72～73
4	実質収支に関する調書	74
5	財産に関する調書	75
	むすび	78

令和2年度尾鷲市基金運用状況審査意見書

I	審査の対象	86
II	審査の期間	86
III	審査の方法	86
IV	審査の結果	86
1	各基金運用状況	87
	むすび	91

令和2年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象

令和2年度尾鷲市一般会計歳入歳出決算

令和2年度尾鷲市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度尾鷲市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

及び上記各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

II 審査の期間

令和3年7月19日から令和3年8月19日まで

III 審査の方法

審査に付された令和2年度一般会計及び各特別会計決算書並びに付属書類が、地方自治法第233条第1項及び同法施行令第166条の規定等に準拠し、適正に作成されているか、予算執行は議会の議決にそって適正に行われているか、財政運営上の問題点は何かという点に留意して、決算書類の計数を歳入歳出簿、その他関係帳簿及び証書類と照合し、併せて、定期監査・例月出納検査等の結果も参考に歳入・歳出予算の執行状況が適正に行われているか否かを慎重に審査した。

IV 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合した結果、正確であると認められた。

審査の概要と意見については次に述べるとおりである。

1 決算の概要

(1) 総計決算

令和2年度の一般会計及び特別会計の予算額・決算額を合計した総額は次表のとおりである。

各会計歳入歳出総計決算状況 (単位:円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		差 引
		歳 入	歳 出	
一 般 会 計	13,476,439,000	13,438,026,925	13,127,020,139	311,006,786
特 別 会 計	2,951,342,000	2,924,024,551	2,877,069,467	46,955,084
国民健康保険事業	2,307,326,000	2,279,483,188	2,238,024,973	41,458,215
後期高齢者医療事業	644,016,000	644,541,363	639,044,494	5,496,869
合 計	16,427,781,000	16,362,051,476	16,004,089,606	357,961,870

今回審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、予算現額16,427,781,000円に対し、歳入決算額16,362,051,476円(予算現額に対する割合99.5%)、歳出決算額16,004,089,606円(予算現額に対する割合97.4%)で歳入歳出差引額は357,961,870円となっている。

(2) 純計決算(各会計間の重複分を差し引いた合算額)

総計決算額から、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除したものが純計決算額である。

各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額642,313,004円を控除した純計決算は、歳入15,719,738,472円、歳出で15,361,776,602円、歳入歳出差引額は、357,961,870円となっている。

(3) 総計・純計決算の状況

総計・純計決算額は、それぞれ前年度と比べると、4、5ページの表のとおりである。

総計決算額は、前年度と比べると、歳入で2,894,092,110円(21.4%)増加し、歳出で2,771,389,637円(20.9%)増加している。

一般会計では、歳入で3,027,890,773円(29.0%)増加し、歳出で2,910,060,583円(28.4%)増加している。

特別会計合計では、歳入で133,798,663円(4.3%)減少し、歳出で138,670,946円(4.5%)減少している。

純計決算額は、前年度と比べると、歳入で2,893,527,194円(22.5%)増加し、歳出で2,770,824,721円(22.0%)増加している。

(4) 総計決算比較表

区分	歳入			
	令和2年度決算額	令和元年度決算額	比較増減(△減)	
			金額	増減率
一般会計	13,438,026,925	10,410,136,152	3,027,890,773	29.0
特別会計	2,924,024,551	3,057,823,214	△ 133,798,663	△ 4.3
国民健康保険事業	2,279,483,188	2,420,348,691	△ 140,865,503	△ 5.8
後期高齢者医療事業	644,541,363	636,848,737	7,692,626	1.2
公共下水道事業 ※令和元年度で廃止	—	625,786	△ 625,786	皆減
合計	16,362,051,476	13,467,959,366	2,894,092,110	21.4

(5) 純計決算比較表

区分	歳入					
	令和2年度			令和元年度 純計決算額	比較増減(△減)	
	決算額	重複額	純計決算額(A)		金額	増減率
一般会計	13,438,026,925	1,649,309	13,436,377,616	10,388,237,521	3,048,140,095	29.3
特別会計	2,924,024,551	640,663,695	2,283,360,856	2,437,973,757	△ 154,612,901	△ 6.3
国民健康保険事業	2,279,483,188	215,192,148	2,064,291,040	2,211,334,057	△ 147,043,017	△ 6.6
後期高齢者医療事業	644,541,363	425,471,547	219,069,816	226,639,700	△ 7,569,884	△ 3.3
公共下水道事業 ※令和元年度で廃止	—	—	—	0	—	—
合計	16,362,051,476	642,313,004	15,719,738,472	12,826,211,278	2,893,527,194	22.5

(単位:円、%)

歳 出				歳入歳出差引額(△減)		
令和2年度決算額	令和元年度決算額	比較増減(△減)		令和2年度	令和元年度	比較増減
		金 額	増減率			
13,127,020,139	10,216,959,556	2,910,060,583	28.4	311,006,786	193,176,596	60.9
2,877,069,467	3,015,740,413	△ 138,670,946	△ 4.5	46,955,084	42,082,801	11.5
2,238,024,973	2,382,869,655	△ 144,844,682	△ 6.0	41,458,215	37,479,036	10.6
639,044,494	632,244,972	6,799,522	1.0	5,496,869	4,603,765	19.3
—	625,786	△ 625,786	皆減	—	0	—
16,004,089,606	13,232,699,969	2,771,389,637	20.9	357,961,870	235,259,397	52.1

(単位:円、%)

歳 出				歳入歳出差引額(△減)		
令和2年度			令和元年度 純計決算額	比較増減(△減)		歳入歳出差引額(△減)
決 算 額	重 複 額	純計決算額(B)		金 額	増減率	
13,127,020,139	640,663,695	12,486,356,444	9,597,110,099	2,889,246,345	30.1	950,021,172
2,877,069,467	1,649,309	2,875,420,158	2,993,841,782	△ 118,421,624	△ 3.9	△ 592,059,302
2,238,024,973	1,401,202	2,236,623,771	2,377,065,602	△ 140,441,831	△ 5.9	△ 172,332,731
639,044,494	248,107	638,796,387	616,150,394	22,645,993	3.6	△ 419,726,571
—	—	—	625,786	△ 625,786	皆減	—
16,004,089,606	642,313,004	15,361,776,602	12,590,951,881	2,770,824,721	22.0	357,961,870

2 一般会計

(1) 概要

令和2年度の一般会計決算は次表のとおりである。

一般会計決算状況

(単位：円)

区	分	令和2年度	令和元年度	比較増減
歳入	総額 A	13,438,026,925	10,410,136,152	3,027,890,773
歳出	総額 B	13,127,020,139	10,216,959,556	2,910,060,583
歳入歳出差引額	形式収支(A-B) C	311,006,786	193,176,596	117,830,190
翌年度へ繰越すべき財源	D	17,061,000	735,000	16,326,000
実質収支額	(C-D) E	293,945,786	192,441,596	101,504,190
単年度収支額		101,504,190	△ 25,902,795	127,406,985
実質単年度収支額		144,192,190	136,738,205	7,453,985

(注)

実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度へ繰越すべき財源

単年度収支額 = 当該年度実質収支額 - 前年度実質収支額

実質単年度収支額 = 単年度収支額 + 財政調整基金積立額 + 繰上償還金 - 財政調整基金取崩額

一般会計決算額の総計は、歳入13,438,026,925円、歳出13,127,020,139円で、歳入歳出差引額は、311,006,786円である。これを前年度と比べると、歳入で3,027,890,773円増加し、歳出で2,910,060,583円増加している。歳入歳出差引額では、117,830,190円の増加となっている。

また、実質収支額は293,945,786円、単年度収支額は101,504,190円となり、財政調整基金へ745,920,000円を積立て、財政調整基金を703,232,000円取崩したことにより、実質単年度収支額は、144,192,190円となっている。

最近3年間の決算規模の推移は次表のとおりである。

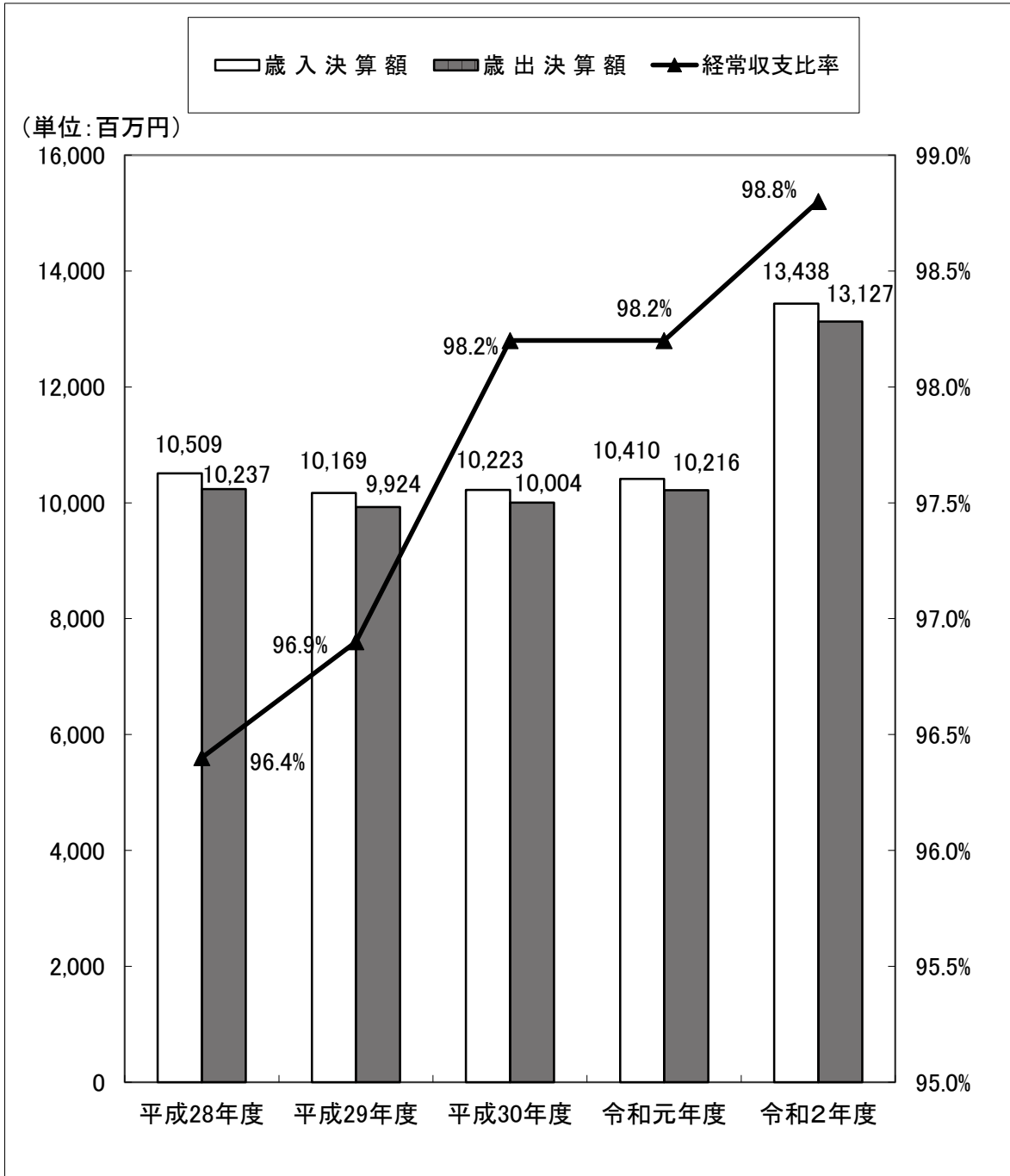
決算規模の推移

(単位：円、%)

区	分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対前年度増減率(△減)	金額	対前年度増減率(△減)	
令和2年度		13,438,026,925	29.0	13,127,020,139	28.4	311,006,786
令和元年度		10,410,136,152	1.8	10,216,959,556	2.1	193,176,596
平成30年度		10,223,698,925	0.5	10,004,492,534	0.8	219,206,391

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額	10,509	10,169	10,223	10,410	13,438
歳出決算額	10,237	9,924	10,004	10,216	13,127
経常収支比率	96.4%	96.9%	98.2%	98.2%	98.8%



(2) 財政構造状況（主要指数等）

普通会計を基準として、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として通常用いられる財政力指数、経常収支比率、公債費比率を示すと次のとおりである。

(ア) 財政力指数

(財政課資料による) (単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	類似団体元年度
基準財政収入額	1,921,324	1,838,286	1,929,885	3,251,007
基準財政需要額	5,313,110	5,173,860	5,002,060	7,782,840
財政力指数	0.368 (0.362)	0.377 (0.355)	0.389 (0.386)	0.41

(注)財政力指数欄の()は、単年度の数値を示す。

財政力指数＝「基準財政収入額÷基準財政需要額」の3年間平均値

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示すもので通常、基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めた数値の過去3年間の平均値をいう。この指数が「1」に近いほど、また「1」を超えるほど財政力に富んでいるといわれている。「1」以下の場合には地方交付税が交付される。

本年度の財政力指数は0.368で、前年度と比べ0.009低下している。

(イ) 経常収支比率

(財政課資料による) (単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	類似団体元年度
経常経費充当一般財源	5,981,326	5,838,592	5,795,098	8,748,059
経常一般財源等 +減収補てん債特例分 +臨時財政対策債	6,051,773	5,947,513	5,903,687	
経常一般財源等	5,810,773	5,698,513	5,598,487	8,887,013
経常収支比率	98.8 (102.9)	98.2 (102.5)	98.2 (103.5)	94.7

(注)経常収支比率欄の()は、経常一般財源等による率を示す。

経常収支比率は、地方公共団体の経常経費充当一般財源（人件費、物件費、扶助費、補助費等及び公債費などの内、臨時的なものを除いた経費）のために、経常一般財源等（市税、普通交付税、その他経常的に収入される一般財源）がどれだけ充用されたかを示す財政の構造の弾力性を評価するために用いられる比率で、この数値が低いほど経常余剰財源が大きく財政構造に弾力性があるものとされている。

一般的に70～80%が妥当とされ、80%を超えるとその財政構造は弾力性が弱まりつつあるものと考えられている。

本年度の経常収支比率は、98.8%で、前年度と比べ0.6ポイント上昇している。今後も財政構造の改善に努められたい。

(ウ) 公債費比率

(財政課資料による) (単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
地方債元利償還金充当一般財源等	1,240,124	1,247,013	1,147,589
標準財政規模	6,032,176	5,925,282	5,838,035
災害復旧費等に係る基準財政需要額	715,778	669,495	587,725
公債費比率	9.9	11.0	10.7

公債費比率は地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。

一般的に10%未満が健全、15%を超えると要注意、20%を超えると危険といわれている。本年度の公債費比率は9.9%で、前年度と比べると1.1ポイント低下している。今後、計画されている諸事業の財政負担等を十分勘案し、高率化とならないよう慎重な配慮が望まれる。

※基準財政収入額

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態として収入が見込まれる税収入などを一定の方法で算定したものです。

※基準財政需要額

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、標準的な水準で行政運営にかかる経費を一定の方法で算定したものです。

※標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

(3) 歳入

(ア) 歳入決算状況

令和2年度の一般会計歳入の決算状況は次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況 (単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対 前 年 度 (△減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	13,476,439,000	-	10,487,440,000	-	2,988,999,000	28.5
調 定 額	13,573,253,922	100.0	10,531,973,523	100.0	3,041,280,399	28.8
収 入 済 額	13,438,026,925	99.0	10,410,136,152	98.8	3,027,890,773	29.0
不 納 欠 損 額	5,979,793	0.0	5,751,788	0.1	228,005	3.9
収 入 未 済 額	129,247,204	1.0	116,085,583	1.1	13,161,621	11.3

歳入決算額は13,438,026,925円で、予算現額に対する収入率は、99.7% (前年度99.2%)、調定額に対する収入率は99.0% (前年度98.8%) となっている。

また、歳入決算額を前年度と比べると、3,027,890,773円(29.0%)の増加となっている。

不納欠損額は、5,979,793円で、内訳は市税2,524,583円、分担金及び負担金2,408,380円、使用料及び手数料181,300円、諸収入865,530円となっている。前年度と比べると、228,005円(3.9%)の増加となっている。

収入未済額は、129,247,204円で、その内訳は15ページのとおり、主に市税107,333,994円であり、収入未済額合計を前年度と比べると、13,161,621円(11.3%)の増加となっている。

自主財源と依存財源の状況は14ページのとおりであり、自主財源の収入済額は4,135,719,076円で、前年度と比べると、397,569,600円(10.6%)増加している。これは主に、寄附金及び繰入金の増加等によるものである。

一方、依存財源の収入済額は9,302,307,849円で、前年度と比べると、2,630,321,173円(39.4%)増加している。これは主に、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、市債等の増加によるものである。

なお、構成割合で見ると、自主財源は30.8%（前年度35.9%）に、依存財源は69.2%（前年度64.1%）となっている。

歳入決算額を前年度と比べると12、13ページのとおりである。

(イ) 一般会計歳入決算額比較表

令和2年度							
款別	区 分	予算現額	調定額	収入済額			
				金額	予算対	調定対	構成比
1	市 税	1,950,967,000	2,106,634,327	1,996,775,750	102.3	94.7	14.9
2	地方譲与税	77,871,000	77,872,000	77,872,000	100.0	100.0	0.6
3	利子割交付金	2,133,000	2,133,000	2,133,000	100.0	100.0	0.0
4	配当割交付金	9,896,000	9,896,000	9,896,000	100.0	100.0	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	10,688,000	10,688,000	10,688,000	100.0	100.0	0.1
6	法人事業税交付金	10,615,000	10,615,000	10,615,000	100.0	100.0	0.1
7	地方消費税交付金	400,665,000	400,665,000	400,665,000	100.0	100.0	3.0
—	自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	—
8	環境性能割交付金	5,855,000	5,855,313	5,855,313	100.0	100.0	0.0
9	地方特例交付金	11,394,000	11,394,000	11,394,000	100.0	100.0	0.1
10	地方交付税	3,872,859,000	3,872,859,000	3,872,859,000	100.0	100.0	28.8
11	交通安全対策特別交付金	1,770,000	1,770,000	1,770,000	100.0	100.0	0.0
12	分担金及び負担金	79,001,000	82,621,203	77,716,863	98.3	94.0	0.6
13	使用料及び手数料	109,389,000	121,427,060	113,300,174	103.5	93.3	0.8
14	国庫支出金	3,369,247,000	3,325,298,116	3,325,298,116	98.6	100.0	24.7
15	県支出金	569,432,000	563,208,724	563,208,724	98.9	100.0	4.2
16	財産収入	39,206,000	40,014,696	40,014,696	102.0	100.0	0.3
17	寄附金	427,483,000	429,835,101	429,835,101	100.5	100.0	3.2
18	繰入金	1,127,134,000	1,127,132,309	1,127,132,309	99.9	100.0	8.4
19	繰越金	192,441,000	192,441,596	192,441,596	100.0	100.0	1.4
20	諸収入	153,657,000	170,104,781	157,767,587	102.6	92.7	1.2
21	市債	976,800,000	938,900,000	938,900,000	96.1	100.0	7.0
	繰越明許費	77,936,000	71,888,696	71,888,696	92.2	100.0	0.5
	事故繰越	0	0	0	—	—	—
	歳入合計	13,476,439,000	13,573,253,922	13,438,026,925	99.7	99.0	100.0

(単位:円、%)

令和元年度						対前年度収入済額	
款別	予算現額	調定額	収入済額			増減額(△減)	増減率(△減)
			金額	予算対	調定対		
1	1,975,773,000	2,115,467,886	2,020,297,567	102.2	95.5	△ 23,521,817	△ 1.1
2	64,178,000	64,178,005	64,178,005	100.0	100.0	13,693,995	21.3
3	2,057,000	2,057,000	2,057,000	100.0	100.0	76,000	3.6
4	10,527,000	10,527,000	10,527,000	100.0	100.0	△ 631,000	△ 5.9
5	5,753,000	5,753,000	5,753,000	100.0	100.0	4,935,000	85.7
6	—	—	—	—	—	10,615,000	皆増
7	329,094,000	329,094,000	329,094,000	100.0	100.0	71,571,000	21.7
—	10,931,000	10,931,827	10,931,827	100.0	100.0	△ 10,931,827	皆減
8	2,724,000	2,724,000	2,724,000	100.0	100.0	3,131,313	114.9
9	21,669,000	21,654,000	21,654,000	99.9	100.0	△ 10,260,000	△ 47.3
10	3,830,287,000	3,830,287,000	3,830,287,000	100.0	100.0	42,572,000	1.1
11	1,985,000	1,985,000	1,985,000	100.0	100.0	△ 215,000	△ 10.8
12	123,584,000	125,433,842	118,933,002	96.2	94.8	△ 41,216,139	△ 34.6
13	114,525,000	127,387,951	119,654,336	104.4	93.9	△ 6,354,162	△ 5.3
14	977,569,000	912,440,720	912,440,720	93.3	100.0	2,412,857,396	264.4
15	543,695,000	532,455,124	532,455,124	97.9	100.0	30,753,600	5.7
16	86,413,000	84,298,680	84,298,680	97.5	100.0	△ 44,283,984	△ 52.5
17	143,205,000	143,357,331	143,357,331	100.1	100.0	286,477,770	199.8
18	850,274,000	850,272,631	850,272,631	99.9	100.0	276,859,678	32.5
19	218,344,000	218,344,391	218,344,391	100.0	100.0	△ 25,902,795	△ 11.8
20	176,990,000	194,562,135	182,129,538	102.9	93.6	△ 24,361,951	△ 13.3
21	866,000,000	826,900,000	826,900,000	95.4	100.0	112,000,000	13.5
	131,863,000	121,862,000	121,862,000	92.4	100.0	△ 49,973,304	△ 41.0
	0	0	0	—	—	—	—
	10,487,440,000	10,531,973,523	10,410,136,152	99.2	98.8	3,027,890,773	29.0

(ウ) 財源別決算額の状況

一般会計の財源別決算額を前年度と比べると次表のとおりである。

自主財源及び依存財源比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減(△減)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
自主財源	市 税	1,996,775,750	14.9	2,020,297,567	19.4	△ 23,521,817	△ 1.1
	分担金及び負担金	77,716,863	0.6	118,933,002	1.1	△ 41,216,139	△ 34.6
	使用料及び手数料	113,300,174	0.8	119,654,336	1.1	△ 6,354,162	△ 5.3
	財産収入	40,014,696	0.3	84,298,680	0.8	△ 44,283,984	△ 52.5
	寄附金	429,835,101	3.2	143,357,331	1.4	286,477,770	199.8
	繰入金	1,127,132,309	8.4	850,272,631	8.2	276,859,678	32.5
	繰越金	192,441,596	1.4	218,344,391	2.1	△ 25,902,795	△ 11.8
	諸収入	157,767,587	1.2	182,129,538	1.8	△ 24,361,951	△ 13.3
	繰越明許費	735,000	0.0	862,000	0.0	△ 127,000	△ 14.7
	小 計	4,135,719,076	30.8	3,738,149,476	35.9	397,569,600	10.6
依存財源	地方譲与税	77,872,000	0.6	64,178,005	0.6	13,693,995	21.3
	利子割交付金	2,133,000	0.0	2,057,000	0.0	76,000	3.6
	配当割交付金	9,896,000	0.1	10,527,000	0.1	△ 631,000	△ 5.9
	株式等譲渡所得割交付金	10,688,000	0.1	5,753,000	0.1	4,935,000	85.7
	法人事業税交付金	10,615,000	0.1	—	—	10,615,000	皆増
	地方消費税交付金	400,665,000	3.0	329,094,000	3.2	71,571,000	21.7
	自動車取得税交付金	—	—	10,931,827	0.1	△ 10,931,827	皆減
	環境性能割交付金	5,855,313	0.0	2,724,000	0.0	3,131,313	114.9
	地方特例交付金	11,394,000	0.1	21,654,000	0.2	△ 10,260,000	△ 47.3
	地方交付税	3,872,859,000	28.8	3,830,287,000	36.8	42,572,000	1.1
	交通安全対策特別交付金	1,770,000	0.0	1,985,000	0.0	△ 215,000	△ 10.8
	国庫支出金	3,325,298,116	24.7	912,440,720	8.8	2,412,857,396	264.4
	県支出金	563,208,724	4.2	532,455,124	5.1	30,753,600	5.7
	市 債	938,900,000	7.0	826,900,000	7.9	112,000,000	13.5
	繰越明許費	71,153,696	0.5	121,000,000	1.2	△ 49,846,304	△ 41.1
事故繰越	0	—	0	—	0	—	
小 計	9,302,307,849	69.2	6,671,986,676	64.1	2,630,321,173	39.4	
合 計	13,438,026,925	100.0	10,410,136,152	100.0	3,027,890,773	29.0	

(エ) 収入未済額の状況

本年度の収入未済額は総額129,247,204円で、前年度と比べると13,161,621円(11.3%)増加している。

そのうち、市税が107,333,994円で、前年度と比べると17,915,463円(20.0%)増加し、分担金及び負担金が2,495,960円で、前年度と比べると4,004,880円(61.6%)減少し、使用料及び手数料が7,945,586円で、前年度と比べると211,971円(2.7%)増加し、諸収入が11,471,664円で、前年度と比べると960,933円(7.7%)減少している。

収入未済額を前年度と比べると次表のとおりである。

収入未済額比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度 収入未済額	令和元年度 収入未済額	比較増減 (△減)	令和2年度 収入未済額の内訳
市 税	107,333,994	89,418,531	17,915,463	現年課税分 44,314,732 滞納繰越分 63,019,262
分担金及び負担金	2,495,960	6,500,840	△4,004,880	民生費負担金 2,495,960
使用料及び手数料	7,945,586	7,733,615	211,971	土木使用料 7,554,400 衛生手数料 391,186
諸 収 入	11,471,664	12,432,597	△960,933	貸付金元利収入 667,500 (奨学資金貸付金 元利収入) 民生費雑入 10,804,164
合 計	129,247,204	116,085,583	13,161,621	

今後も、財源の確保と負担の公平性の観点から、関係法令はじめ尾鷲市債権の管理に関する条例等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の状況に応じた効果的・効率的な債権回収方法の検討や納付誓約書の徴取、また、新たな未収金を発生させないための対策を講じるなど、未収金の減少に向け、なお一層の取り組みの推進を期待するものである。

(4) 科目別歳入

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 市税

市 税 の 決 算 状 況 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	1,950,967,000	2,106,634,327	1,996,775,750	2,524,583	107,333,994
令和元年度	1,975,773,000	2,115,467,886	2,020,297,567	5,751,788	89,418,531
比較増減	△ 24,806,000	△ 8,833,559	△ 23,521,817	△ 3,227,205	17,915,463

本年度の収入済額は、1,996,775,750円で、一般会計総収入額13,438,026,925円に対し、14.9%を占め自主財源の根幹となっており、前年度と比べると23,521,817円(1.1%)減少している。

また、調定額に対する収納率は、94.7%で、0.8ポイント低下している。

不納欠損額は、2,524,583円で、前年度と比べると3,227,205円(56.1%)減少している。本年度不納欠損処分状況は19ページのとおりで、個人市民税が11件651,872円、法人市民税が2件137,500円、固定資産税が18件1,366,357円、軽自動車税が34件158,100円、都市計画税が18件210,754円となっている。

また、収入未済額は107,333,994円(現年課税分44,314,732円、732円、滞納繰越分63,019,262円)で、前年度と比べると17,915,463円(20.0%)増加している。

その内訳は次表のとおりである。

収入未済額 税別内訳表 (単位：円)

区 分	収入未済額(合計)	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分
市 民 税	51,661,539	29,200,171	22,461,368
固 定 資 産 税	45,167,717	12,090,117	33,077,600
軽 自 動 車 税	3,667,897	1,159,600	2,508,297
都 市 計 画 税	6,836,841	1,864,844	4,971,997
合 計	107,333,994	44,314,732	63,019,262

市税の負担状況について、最近3年間の推移を見ると次表のとおりである。

市 税 の 負 担 状 況 (現 年 度 分)

区	分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
現年度調定額	円	2,017,364,091	2,027,423,871	2,191,464,682
人口	人	17,053	17,421	17,774
世帯数	世帯	9,197	9,299	9,379
1人当り負担額	円	118,299	116,378	123,296
1世帯当り負担額	円	219,350	218,026	233,656

(注)人口、世帯数は、各年度末現在の住民基本台帳の数値による。

本年度の市民1人当りの負担額は、118,299円で、前年度と比べると1,921円(1.6%)増加し、1世帯当りの負担額は、219,350円で、前年度と比べると1,324円(0.6%)増加している。

市税の収入額及び収納率の状況について、最近6年間の推移を見ると次表のとおりである。

市 税 収 入 額 及 び 収 納 率 の 推 移(現年度分及び滞納繰越分) (単位：円、%)

区	分	決 算 額	収 納 率	区	分	決 算 額	収 納 率
令和2年度		1,996,775,750	94.7	平成29年度		2,227,237,400	96.3
令和元年度		2,020,297,567	95.5	平成28年度		2,256,175,165	95.8
平成30年度		2,181,357,441	96.1	平成27年度		2,245,832,789	95.8

市税収納率は、94.7%であり、引き続き90%台に達している。

なお、科目別市税の収入状況を前年度と比べると次表のとおりである。

科目別市税収入年度比較表 (単位：円、%)

区	分	令和2年度	令和元年度	比較増減(△減)	増減率
現年度分	市民税	830,282,749	863,987,413	△ 33,704,664	△ 3.9
	固定資産税	808,975,183	799,045,423	9,929,760	1.2
	軽自動車税	58,928,900	55,826,037	3,102,863	5.5
	市たばこ税	151,338,671	155,340,481	△ 4,001,810	△ 2.5
	都市計画税	123,523,856	124,215,338	△ 691,482	△ 0.5
	計	1,973,049,359	1,998,414,692	△ 25,365,333	△ 1.2
滞納繰越分	市民税	12,403,002	9,460,127	2,942,875	31.1
	固定資産税	8,825,635	10,096,602	△ 1,270,967	△ 12.5
	軽自動車税	1,136,442	740,629	395,813	53.4
	都市計画税	1,361,312	1,585,517	△ 224,205	△ 14.1
	計	23,726,391	21,882,875	1,843,516	8.4
合	計	1,996,775,750	2,020,297,567	△ 23,521,817	△ 1.1

(現年度分)

収入済額は1,973,049,359円で、前年度と比べると25,365,333円(1.2%)減少し、収納率は97.8%で、前年度の98.5%と比べて0.7ポイント低下している。

増加したものは、固定資産税9,929,760円(1.2%)、軽自動車税3,102,863円(5.5%)であり、一方、減少したものは、市民税33,704,664円(3.9%)、市たばこ税4,001,810円(2.5%)、都市計画税691,482円(0.5%)である。

(滞納繰越分)

収入済額は23,726,391円で、前年度と比べると1,843,516円(8.4%)増加し、収納率は26.5%で、前年度の24.8%と比べて1.7ポイント上昇している。

以上、現年度分、滞納繰越分の合計収納率は94.7%で、前年度と比べると0.8ポイント低下している。

本年度の市税不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損処分の状況

(単位:円、件)

区分		欠損処分類	件数	主な理由	件数
市民税	個人	651,872	11	1. 消滅時効の完成	52
	法人	137,500	2	2. 執行停止後3か年経過したもの	19
固定資産税		1,366,357	18	3. 即時消滅 【解散法人、会社更生法の免責、所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	12
軽自動車税		158,100	34		
都市計画税		210,754	18	合 計	83
合 計		2,524,583	83		

今後とも、不納欠損処理にあたっては、税の公平・公正な負担という観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

不納欠損処分類及び収入未済額の状況について、最近5年間の推移を見ると20、21ページのとおりである。

市税不納欠損処分額の推移

(単位：円、%)

区 分	不 納 欠 損 額	対前年度増減額(△減)	対前年度増減率(△減)	備 考
市 民 税	2年度	789,372	△ 500,291	△ 38.7
	元年度	1,289,663	1,000,584	346.1
	30年度	289,079	△ 1,856,732	△ 86.5
	29年度	2,145,811	△ 1,266,267	△ 37.1
	28年度	3,412,078	71,572	2.1
固 定 資 産 税	2年度	1,366,357	△ 2,266,626	△ 62.3
	元年度	3,632,983	3,443,741	1819.7
	30年度	189,242	△ 2,766,653	△ 93.5
	29年度	2,955,895	△ 9,628,446	△ 76.5
	28年度	12,584,341	7,467,865	145.9
軽 自 動 車 税	2年度	158,100	△ 100,000	△ 38.7
	元年度	258,100	105,185	68.7
	30年度	152,915	△ 42,385	△ 21.7
	29年度	195,300	△ 111,686	△ 36.3
	28年度	306,986	△ 321,798	△ 51.1
都 市 計 画 税	2年度	210,754	△ 360,288	△ 63.0
	元年度	571,042	544,584	2058.2
	30年度	26,458	△ 387,607	△ 93.6
	29年度	414,065	△ 1,359,310	△ 76.6
	28年度	1,773,375	1,035,487	140.3
合 計	2年度	2,524,583	△ 3,227,205	△ 56.1
	元年度	5,751,788	5,094,094	774.5
	30年度	657,694	△ 5,053,377	△ 88.4
	29年度	5,711,071	△ 12,365,709	△ 68.4
	28年度	18,076,780	8,253,126	84.0

市税収入未済額の推移

(単位：円、%)

区 分		収入未済額	対前年度増減額(△減)	対前年度増減率(△減)	備 考
市 民 税	2年度	51,661,539	15,991,202	44.8	
	元年度	35,670,337	3,550,733	11.0	
	30年度	32,119,604	3,278,027	11.3	
	29年度	28,841,577	△ 821,347	△ 2.7	
	28年度	29,662,924	1,278,342	4.5	
固 定 資 産 税	2年度	45,167,717	1,910,681	4.4	
	元年度	43,257,036	△ 2,188,270	△ 4.8	
	30年度	45,445,306	5,180,533	12.8	
	29年度	40,264,773	197,586	0.4	
	28年度	40,067,187	△ 9,791,090	△ 19.6	
軽 自 動 車 税	2年度	3,667,897	△ 279,142	△ 7.0	
	元年度	3,947,039	717,634	22.2	
	30年度	3,229,405	293,454	9.9	
	29年度	2,935,951	339,378	13.0	
	28年度	2,596,573	△ 89,984	△ 3.3	
都 市 計 画 税	2年度	6,836,841	292,722	4.4	
	元年度	6,544,119	△ 344,335	△ 4.9	
	30年度	6,888,454	724,309	11.7	
	29年度	6,164,145	27,668	0.4	
	28年度	6,136,477	△ 1,379,704	△ 18.3	
合 計	2年度	107,333,994	17,915,463	20.0	
	元年度	89,418,531	1,735,762	1.9	
	30年度	87,682,769	9,476,323	12.1	
	29年度	78,206,446	△ 256,715	△ 0.3	
	28年度	78,463,161	△ 9,982,436	△ 11.2	

2 款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	77,871,000	77,872,000	77,872,000	0	0
令和元年度	64,178,000	64,178,005	64,178,005	0	0
比較増減	13,693,000	13,693,995	13,693,995	0	0

調定額、収入済額はともに77,872,000円で、前年度と比べると13,693,995円(21.3%)増加している。地方譲与税は、国が徴収した特定の税目を一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。

3 款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	2,133,000	2,133,000	2,133,000	0	0
令和元年度	2,057,000	2,057,000	2,057,000	0	0
比較増減	76,000	76,000	76,000	0	0

調定額、収入済額はともに2,133,000円で、前年度と比べると76,000円(3.6%)増加している。利子割交付金は、利子等に係る県民税から一定の基準により交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	9,896,000	9,896,000	9,896,000	0	0
令和元年度	10,527,000	10,527,000	10,527,000	0	0
比較増減	△ 631,000	△ 631,000	△ 631,000	0	0

調定額、収入済額はともに9,896,000円で、前年度と比べると631,000円(5.9%)減少している。配当割交付金は、上場株式等の配当に対して課税され、県が徴収したものの一部が交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	10,688,000	10,688,000	10,688,000	0	0
令和元年度	5,753,000	5,753,000	5,753,000	0	0
比較増減	4,935,000	4,935,000	4,935,000	0	0

調定額、収入済額はともに10,688,000円で、前年度と比べると4,935,000円(85.7%)増加している。株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に対して課税され、県が徴収したものの一部が交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	10,615,000	10,615,000	10,615,000	0	0
令和元年度	—	—	—	—	—
比較増減	10,615,000	10,615,000	10,615,000	0	0

調定額、収入済額はともに10,615,000円となっている。法人事業税交付金は、税制改正により都道府県税である法人事業税の一部を財源として、県から交付されるものである。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	400,665,000	400,665,000	400,665,000	0	0
令和元年度	329,094,000	329,094,000	329,094,000	0	0
比較増減	71,571,000	71,571,000	71,571,000	0	0

調定額、収入済額はともに400,665,000円で、前年度と比べると71,571,000円(21.7%)増加している。地方消費税交付金は、地方消費税収入の一部が交付されるものである。

8 款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	5,855,000	5,855,313	5,855,313	0	0
令和元年度	2,724,000	2,724,000	2,724,000	0	0
比較増減	3,131,000	3,131,313	3,131,313	0	0

調定額、収入済額はともに5,855,313円で、前年度と比べると3,131,313円(114.9%)増加している。環境性能割交付金は、自動車の燃費性能等に応じて自動車の取得時に課税される環境性能割が導入され、県が徴収したものであり、その一部が交付されるものである。

9 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	11,394,000	11,394,000	11,394,000	0	0
令和元年度	21,669,000	21,654,000	21,654,000	0	0
比較増減	△10,275,000	△10,260,000	△10,260,000	0	0

調定額、収入済額はともに11,394,000円で、前年度と比べると10,260,000円(47.3%)減少している。地方特例交付金は、市税の減税に伴う減収の一部を補てんするための交付金である。

10 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	3,872,859,000	3,872,859,000	3,872,859,000	0	0
令和元年度	3,830,287,000	3,830,287,000	3,830,287,000	0	0
比較増減	42,572,000	42,572,000	42,572,000	0	0

調定額、収入済額はともに3,872,859,000円で、前年度と比べると42,572,000円(1.1%)増加している。

地方交付税は、地方交付税法の規定に基づき国から交付されるものである。普通交付税は3,389,360,000円で、前年度の3,331,017,000円と比べると58,343,000円(1.7%)増加し、特別交付税は

483,499,000円で、前年度の499,270,000円と比べると、15,771,000円(3.1%)減少している。

最近5年間における地方交付税の状況

(単位:千円)

区 分	普 通 交 付 税			特別交付税 (B)	合 計 (A + B)
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付決定額(A)		
令和2年度	5,313,109	1,921,035	3,389,360	483,499	3,872,859
令和元年度	5,173,860	1,838,286	3,331,017	499,270	3,830,287
平成30年度	4,991,015	1,928,350	3,062,665	503,041	3,565,706
平成29年度	5,010,096	1,947,220	3,058,924	513,660	3,572,584
平成28年度	5,045,851	1,971,549	3,070,151	533,178	3,603,329

※基準財政需要額及び基準財政収入額については、錯誤額を含んだ値である。(財政課資料による)

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	1,770,000	1,770,000	1,770,000	0	0
令和元年度	1,985,000	1,985,000	1,985,000	0	0
比較増減	△ 215,000	△ 215,000	△ 215,000	0	0

調定額、収入済額はともに1,770,000円で、前年度と比べると215,000円(10.8%)減少している。交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国から交付されるものである。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	79,001,000	82,621,203	77,716,863	2,408,380	2,495,960
令和元年度	123,584,000	125,433,842	118,933,002	0	6,500,840
比較増減	△ 44,583,000	△ 42,812,639	△ 41,216,139	2,408,380	△ 4,004,880

本年度収入済額は77,716,863円で、前年度と比べると41,216,139円(34.6%)減少している。

収入の内訳は次表のとおりである。

負担金	
障害者福祉費負担金	11,424,205円
老人福祉費負担金	15,570,287円
児童福祉費負担金	29,889,200円
保健費負担金	18,939,671円
清掃費負担金	1,513,300円
教育費負担金	380,200円
合計	77,716,863円

なお、収入未済額は2,495,960円で、その内、老人福祉費負担金が89,960円で、前年度の645,960円と比べると556,000円(86.0%)、児童福祉費負担金(保育所入所保護者負担金)が2,406,000円で、前年度の5,854,880円と比べると3,448,880円(58.9%)減少している。

13款 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	109,389,000	121,427,060	113,300,174	181,300	7,945,586
令和元年度	114,525,000	127,387,951	119,654,336	0	7,733,615
比較増減	△5,136,000	△5,960,891	△6,354,162	181,300	211,971

本年度収入済額は113,300,174円で、前年度と比べると6,354,162円(5.3%)減少している。

収入の主なものは次表のとおりである。

使用料	
環境衛生使用料	3,382,600円
水産業使用料	2,424,510円
道路橋梁使用料	7,434,816円
住宅使用料	13,612,460円
保健体育使用料	1,663,550円

手数料	
総務手数料	7,289,600円
清掃工場持込処理手数料	16,006,200円
し尿処理手数料	35,566,300円
塵芥収集手数料	22,649,174円

清掃工場持込処理手数料16,006,200円は、清掃工場への持ち込みごみ処理手数料である。

塵芥収集手数料 22,649,174円は、平成25年4月から開始した指定ごみ袋制度によるごみの有料化に伴う、ごみ収集手数料である。

なお、収入未済額 7,945,586円は、住宅使用料 7,554,400円、し尿処理手数料 374,500円、塵芥収集手数料 16,686円である。

14款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	3,409,248,000	3,362,651,812	3,362,651,812	0	0
(内繰越明許費)	40,001,000	37,353,696	37,353,696	0	0
令和2年度 (繰越明許費を除く)	3,369,247,000	3,325,298,116	3,325,298,116	0	0
令和元年度 (繰越明許費を除く)	977,569,000	912,440,720	912,440,720	0	0
比較増減	2,391,678,000	2,412,857,396	2,412,857,396	0	0

繰越明許費を除いた調定額、収入済額はともに3,325,298,116円で、前年度と比べると2,412,857,396円(264.4%)増加している。なお、繰越明許費分は34ページで記載する。

国庫負担金は867,070,168円で、前年度の821,296,602円と比べると45,773,556円(5.5%)増加している。これは主に、社会福祉費負担金・障害者自立支援給付費等国庫負担金14,758,500円(8.9%)、児童福祉費負担金・児童保護措置費負担金23,586,020円(12.1%)、生活保護費負担金・医療扶助費等国庫負担金28,412,551円(19.1%)等が増加し、児童福祉費負担金・児童手当国庫負担金4,731,334円(3.9%)、児童福祉費負担金・児童扶養手当負担金6,957,383円(19.9%)、生活保護費負担金・生活扶助費等国庫負担金4,020,482円(4.6%)等が減少したことによる。

また、国庫補助金は2,453,631,076円で、前年度の86,967,144円と比べると2,366,663,932円(2721.3%)増加している。これは主に、総務費補助金・特別定額給付金給付事業費補助金1,738,500,000円(皆増)、総務費補助金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金496,935,000円(皆増)、児童福祉費補助金・母子家庭等対策総合支援事業補助金42,638,000円(1954.9%)、児童福祉費補助金・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金16,300,000円(皆増)、保健費補助金・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金12,121,000円(皆増)、教育費補助金・公立学校情報機器整備費補助金32,280,000円(皆増)等が増加し、総務費補助金・地方創生推進交付金1,589,553円(47.2%)、社会福祉費補助金・プレミアム付商品券事業費補助金8,501,900円(皆減)、社会福

社費補助金・プレミアム付商品券事務費補助金10,013,000円(皆減)、生活保護費補助金・生活困窮者就労準備支援事業等補助金1,678,000円(53.6%)等が減少したことによる。

収入の主なものは次表のとおりである。

国庫負担金	
社会福祉費負担金	237,718,615円
児童福祉費負担金	359,550,047円
生活保護費負担金	269,551,331円
国庫補助金	
総務費補助金	2,271,967,911円
児童福祉費補助金	77,067,000円
保健費補助金	13,877,000円
道路橋梁費補助金(繰越明許費を除く)	41,455,165円
教育費補助金(繰越明許費を除く)	36,037,000円
委託金	
社会福祉費委託金	4,292,693円

15款 県支出金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	569,432,000	563,208,724	563,208,724	0	0
令和元年度	543,695,000	532,455,124	532,455,124	0	0
比較増減	25,737,000	30,753,600	30,753,600	0	0

調定額、収入済額はともに563,208,724円で、前年度と比べると30,753,600円(5.7%)増加している。

県負担金は、371,780,549円で、前年度の345,875,532円と比べると25,905,017円(7.4%)増加している。これは主に、社会福祉費負担金・国保基盤安定負担金5,925,468円(8.6%)、社会福祉費負担金・三重県障害者自立支援給付費等負担金8,884,500円(10.0%)、社会福祉費負担金・後期高齢者基盤安定負担金3,022,133円(4.4%)、児童福祉費負担金・児童保護措置費負担金8,861,610円(10.3%)等が増加し、児童福祉費負担金・児童手当県費負担金1,056,834円(3.9%)等が減少したことによるものである。

また、県補助金は146,511,853円で、前年度の132,836,119円と比べると13,675,734円(10.2%)増加している。

これは主に、総務費補助金・三重県南部地域活性化事業補助金2,734,000円(569.5%)、児童福祉費補助金・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金3,713,000円(皆増)、林業費補助金・森林環境保全直接

支援事業補助金4,022,260円(267.9%)、林業費補助金・みえ森と緑の県民税市町交付金5,909,839円(50.2%)、水産業費補助金・水産物供給基盤機能保全事業費補助金7,200,000円(45.7%)等が増加し、社会福祉費補助金・心身障害者医療費補助金1,282,567円(3.7%)、社会福祉費補助金・子ども医療費補助金3,959,464円(27.1%)、農業費補助金・農業基盤整備促進事業補助金1,320,000円(皆減)、林業費補助金・農山漁村地域整備交付金3,204,000円(44.7%)等が減少したことによるものである。

収入の主なものは、次表のとおりである。

県負担金	
社会福祉費負担金	244,468,331円
児童福祉費負担金	120,577,554円
県補助金	
社会福祉費補助金	45,990,305円
児童福祉費補助金	18,506,693円
林業費補助金	28,002,800円
水産業費補助金	23,150,000円
土木費補助金	6,804,250円
委託金	
徴税费委託金	25,767,515円
統計調査費委託金	11,204,000円

16款 財産収入

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	39,206,000	40,014,696	40,014,696	0	0
令和元年度	86,413,000	84,298,680	84,298,680	0	0
比較増減	△47,207,000	△44,283,984	△44,283,984	0	0

本年度収入済額は40,014,696円で、前年度と比べると44,283,984円(52.5%)減少している。これは主に、立木その他売払収入6,272,228円(70.6%)、土地建物売払収入37,889,335円(66.1%)が減少したことによるものである。

収入の内訳は次表のとおりである。

財産運用収入

土地建物貸付収入	17,208,862
配当金	9,000
基金運用収入	772,175
合 計	17,990,037

財産売払収入

立木その他売払収入	2,608,732
土地建物売払収入	19,415,927
合 計	22,024,659

17款 寄附金

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	427,483,000	429,835,101	429,835,101	0	0
令和元年度	143,205,000	143,357,331	143,357,331	0	0
比較増減	284,278,000	286,477,770	286,477,770	0	0

本年度収入済額は429,835,101円で、前年度と比べると286,477,770円(199.8%)増加している。

収入の内訳は、次表のとおりである。

総務管理費寄附金	406,921,301円
保健費寄附金	613,800円
林業費寄附金	22,300,000円
合 計	429,835,101円

主な寄付金は、総務管理費寄附金406,921,301円で、ふるさと応援寄附金等によるものである。また、林業費寄附金22,300,000円については、一般財団法人尾鷲みどりの協会からのものである。

18款 繰入金

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	1,127,134,000	1,127,132,309	1,127,132,309	0	0
令和元年度	850,274,000	850,272,631	850,272,631	0	0
比較増減	276,860,000	276,859,678	276,859,678	0	0

調定額、収入済額はともに1,127,132,309円で、前年度と比べると276,859,678円(32.5%)増加している。

繰入金の内訳は次表のとおりである。

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
財政調整基金からの繰入金	703,232,000	432,680,000	270,552,000	62.5
減債基金からの繰入金	135,000,000	135,000,000	0	-
地域福祉基金繰入金	300,000	0	300,000	皆増
活性化対策基金からの繰入金	50,000	55,000	△ 5,000	△ 9.0
熊野古道森林施業対策基金からの繰入金	1,000,000	1,000,000	0	-
交通安全対策基金からの繰入金	438,000	438,000	0	-
尾鷲みどりの基金からの繰入金	32,050,000	34,050,000	△ 2,000,000	△ 5.8
ふるさと応援基金からの繰入金	110,992,000	105,151,000	5,841,000	5.5
都市計画事業基金繰入金	130,000,000	120,000,000	10,000,000	8.3
森林環境譲与税基金繰入金	12,421,000	0	12,421,000	皆増
国民健康保険事業会計からの繰入金	1,401,202	5,804,053	△ 4,402,851	△ 75.8
後期高齢者医療事業会計からの繰入金	248,107	16,094,578	△ 15,846,471	△ 98.4
合計	1,127,132,309	850,272,631	276,859,678	32.5

19款 繰越金

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	193,176,000	193,176,596	193,176,596	0	0
(内繰越明許費)	735,000	735,000	735,000	0	0
令和2年度 (繰越明許費を除く)	192,441,000	192,441,596	192,441,596	0	0
令和元年度 (繰越明許費を除く)	218,344,000	218,344,391	218,344,391	0	0
比較増減	△ 25,903,000	△ 25,902,795	△ 25,902,795	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに192,441,596円で、前年度と比べると25,902,795円(11.8%)減少している。

なお、繰越明許費分については34ページで記載する。

20款 諸収入

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	153,657,000	170,104,781	157,767,587	865,530	11,471,664
令和元年度	176,990,000	194,562,135	182,129,538	0	12,432,597
比較増減	△ 23,333,000	△ 24,457,354	△ 24,361,951	865,530	△ 960,933

本年度収入済額は157,767,587円で、前年度と比べると24,361,951円(13.3%)減少している。

収入の主なものは次表のとおりである。

諸税滞納延滞金	4,284,977円
歳計一時預金利子	47,340円
奨学資金貸付金元利収入	5,877,500円
地域支援事業受託事業収入	57,119,000円
雑入	90,200,942円

収入未済額 11,471,664円の内訳は、奨学資金貸付金返還金 667,500円、生活保護費返還金 10,783,164円及び臨時福祉給付金返還金 21,000円である。

21款 市債

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	1,014,000,000	972,700,000	972,700,000	0	0
(内繰越明許費)	37,200,000	33,800,000	33,800,000	0	0
令和2年度 (繰越明許費を除く)	976,800,000	938,900,000	938,900,000	0	0
令和元年度 (繰越明許費を除く)	866,000,000	826,900,000	826,900,000	0	0
比較増減	110,800,000	112,000,000	112,000,000	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに938,900,000円で、前年度と比べると112,000,000円(13.5%)増加している。

なお、繰越明許費分については34ページで記載する。

本年度の市債の目別内訳は次表のとおりである。

総務債	511,400,000円
民生債	51,000,000円
衛生債	13,200,000円
農林水産業債	40,700,000円
土木債(繰越明許費を除く)	64,700,000円
消防債	7,800,000円
教育債(繰越明許費を除く)	8,700,000円
臨時財政対策債	227,800,000円
減収補てん債	13,600,000円
合計	938,900,000円

(参考)

当年度末市債 209件
 レート 最高 4.75% 最低 0.002%
 市債償還最高年数 30年

市債の状況は次表のとおりである。

市債現在高内訳表

(財政課資料による)

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和2年度		令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高
		起債額	元金償還額		
(1) 普通債	5,365,579	719,400	741,908	5,388,087	5,505,970
総務債	1,172,869	511,400	56,056	717,525	437,122
民生債	1,243,570	51,000	103,235	1,295,805	1,305,579
衛生債	208,028	13,200	116,779	311,607	449,301
農林水産業債	811,575	40,700	180,802	951,677	1,099,665
商工債	45,214	0	17,900	63,114	78,078
土木債	571,527	83,700	65,181	553,008	556,521
消防債	404,088	7,800	72,975	469,263	519,549
教育債	908,708	11,600	128,980	1,026,088	1,060,155
(2) 災害復旧事業債	56,968	11,900	4,966	50,034	15,772
補助災害	21,537	11,900	1,112	10,749	3,855
単独災害	35,431	0	3,854	39,285	11,917
(3) その他	4,318,358	241,400	449,363	4,526,321	4,717,940
減税補てん債	37,206	0	14,051	51,257	67,593
臨時財政対策債	3,966,653	227,800	322,555	4,061,408	4,115,619
地域再生事業債	0	0	0	0	8,316
財政健全化債	0	0	6,335	6,335	12,668
行政改革推進債	14,514	0	12,141	26,655	38,796
退職手当債	216,385	0	59,281	275,666	334,948
第三セクター等 改革推進債	70,000	0	35,000	105,000	140,000
減収補てん債	13,600	13,600	0	0	0
合 計	9,740,905	972,700	1,196,237	9,964,442	10,239,682

繰越明許費

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	77,936,000	71,888,696	71,888,696	0	0
令和元年度	131,863,000	121,862,000	121,862,000	0	0
比較増減	△ 53,927,000	△ 49,973,304	△ 49,973,304	0	0

調定額、収入済額はともに71,888,696円で、前年度と比べると49,973,304円(41.0%)減少している。

収入の内訳は次表のとおりである。

款	項	目	節	金額
国庫支出金	国庫負担金	土木費国庫負担金	公共土木施設災害復旧費負担金	23,937,696円
国庫支出金	国庫補助金	土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	10,395,000円
国庫支出金	国庫補助金	教育費国庫補助金	教育費補助金	3,021,000円
小計				37,353,696円
繰越金	繰越金	繰越金	繰越金	735,000円
小計				735,000円
市債	市債	土木債	道路整備事業債	7,600,000円
市債	市債	土木債	急傾斜地崩壊対策事業債	11,400,000円
市債	市債	教育債	学校教育施設等整備事業債	2,900,000円
市債	市債	災害復旧債	現年発生災害復旧債	11,900,000円
小計				33,800,000円
合計				71,888,696円

(5) 歳出

(ア) 歳出決算状況

令和2年度の一般会計歳出の決算状況は次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度(△減)	
			増減額	増減率
予算現額	13,476,439,000	10,487,440,000	2,988,999,000	28.5
支出済額	13,127,020,139	10,216,959,556	2,910,060,583	28.4
翌年度繰越額	83,872,000	77,936,000	5,936,000	7.6
不用額	265,546,861	192,544,444	73,002,417	37.9
予算執行率	97.4	97.4	—	—

歳出決算額は13,127,020,139円で、予算現額に対する執行率は97.4%(前年度97.4%)となっている。また、この歳出決算額を前年度と比べると2,910,060,583円(28.4%)の増加となっている。

前年度と比べて増加した科目は次表のとおりである。

区 分	増 加 額	増 加 率
総務費	2,554,499,933円	114.4%
民生費	97,865,867円	3.0%
衛生費	48,691,652円	3.4%
農林水産業費	14,216,185円	5.0%
商工費	259,488,777円	225.1%
土木費	17,506,298円	5.5%
教育費	49,129,734円	8.0%

一方、減少した科目は次表のとおりである。

区 分	減 少 額	減 少 率
議会費	1,400,371円	1.2%
消防費	12,184,350円	2.4%
災害復旧費	63,080,600円	96.0%
公債費	6,888,539円	0.5%
繰越明許費	47,784,003円	39.2%

不用額265,546,861円は、予算現額に対し1.9%と、前年度の1.8%より0.1ポイント上昇している。

各款別歳出決算額を前年度と比べると36、37ページのとおりである。

(イ) 一般会計款別歳出決算額比較表

款別	区 分	令和2年度				
		予 算 現 額	支 出 済 額	差 引 額	執行率	構成比
1	議 会 費	118,794,000	115,037,120	3,756,880	96.8	0.9
2	総 務 費	4,848,498,000	4,786,253,843	62,244,157 (4,037,000)	98.7	36.5
3	民 生 費	3,431,262,000	3,319,687,210	111,574,790	96.7	25.3
4	衛 生 費	1,490,186,000	1,452,839,929	37,346,071 (13,370,000)	97.4	11.1
5	農 林 水 産 業 費	305,799,000	295,085,587	10,713,413	96.4	2.2
6	商 工 費	380,245,000	374,724,520	5,520,480	98.5	2.9
7	土 木 費	369,656,000	333,256,696	36,399,304 (30,140,000)	90.1	2.5
8	消 防 費	484,774,000	476,277,085	8,496,915	98.2	3.6
9	教 育 費	723,152,000	657,106,508	66,045,492 (36,325,000)	90.8	5.0
10	災 害 復 旧 費	3,600,000	2,570,700	1,029,300	71.4	0.0
11	公 債 費	1,240,537,000	1,240,124,441	412,559	99.9	9.4
12	予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	-	-
	繰 越 明 許 費	77,936,000	74,056,500	3,879,500	95.0	0.6
	事 故 繰 越	0	0	0	-	-
	歳 出 合 計	13,476,439,000	13,127,020,139	349,418,861 (83,872,000)	97.4	100.0

(注) ()は、翌年度繰越額である。

(単位:円、%)

令和元年度					対前年度支出済額(△減)	
予算現額	支出済額	差引額	執行率	構成比	増減額	増減率
118,671,000	116,437,491	2,233,509	98.1	1.1	△ 1,400,371	△ 1.2
2,274,883,000	2,231,753,910	43,129,090	98.1	21.9	2,554,499,933	114.4
3,270,263,000	3,221,821,343	48,441,657	98.5	31.5	97,865,867	3.0
1,430,542,000	1,404,148,277	26,393,723	98.1	13.7	48,691,652	3.4
296,892,000	280,869,402	16,022,598	94.6	2.8	14,216,185	5.0
118,272,000	115,235,743	3,036,257	97.4	1.1	259,488,777	225.1
352,094,000	315,750,398	36,343,602 (31,500,000)	89.6	3.1	17,506,298	5.5
491,549,000	488,461,435	3,087,565	99.3	4.8	△ 12,184,350	△ 2.4
646,305,000	607,976,774	38,328,226 (8,375,000)	94.0	6.0	49,129,734	8.0
106,681,000	65,651,300	41,029,700 (38,061,000)	61.5	0.6	△ 63,080,600	△ 96.0
1,247,425,000	1,247,012,980	412,020	99.9	12.2	△ 6,888,539	△ 0.5
2,000,000	0	2,000,000	-	-	-	-
131,863,000	121,840,503	10,022,497	92.3	1.2	△ 47,784,003	△ 39.2
0	0	0	-	-	-	-
10,487,440,000	10,216,959,556	270,480,444 (77,936,000)	97.4	100.0	2,910,060,583	28.4

(ウ) 性質別経費の状況

一般会計の性質別歳出決算額を前年度と比べると次表のとおりである。

一般会計性質別歳出決算額比較表（財政課資料）（単位：千円、％）

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減（△減）		
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率	
義務的経費	人件費	1,559,374	11.9	1,423,835	13.9	135,539	9.5	
	扶助費	1,767,715	13.5	1,729,869	16.9	37,846	2.1	
	公債費	1,240,124	9.4	1,247,013	12.2	△ 6,889	△ 0.5	
	小計	4,567,213	34.8	4,400,717	43.1	166,496	3.7	
投資的経費	普通建設事業費	1,148,017	8.7	916,406	8.9	231,611	25.2	
	内訳	補助事業費	127,328	1.0	176,403	1.7	△ 49,075	△ 27.8
		単独事業費	975,411	7.4	681,241	6.7	294,170	43.1
		県営事業負担金	45,278	0.3	58,762	0.6	△ 13,484	△ 22.9
		受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	災害復旧事業費	40,613	0.3	66,749	0.7	△ 26,136	△ 39.1	
	小計	1,188,630	9.1	983,155	9.6	205,475	20.8	
その他の経費	物件費	1,877,760	14.3	1,585,470	15.5	292,290	18.4	
	維持補修費	76,605	0.6	68,681	0.7	7,924	11.5	
	補助費等	3,134,422	23.9	1,346,941	13.2	1,787,481	132.7	
	積立金	1,216,278	9.3	788,980	7.7	427,298	54.1	
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—	
	貸付金	3,280	0.0	4,980	0.0	△ 1,700	△ 34.1	
	繰出金	1,062,832	8.1	1,038,036	10.2	24,796	2.3	
	小計	7,371,177	56.2	4,833,088	47.3	2,538,089	52.5	
合計	13,127,020	100.0	10,216,960	100.0	2,910,060	28.4		

※(注)構成比は、四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

(エ) 一般会計繰出状況

一般会計と各会計の繰出・繰入状況について、前年度と比べると次表のとおりである。

一般会計 繰出・繰入 状況 比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度 (△減)	
			比較増減	増減率
水道事業会計 負担金補助及び交付金	55,857,660	18,345,378	37,512,282	204.4
病院事業会計 負担金補助及び交付金	425,000,000	425,000,000	0	—
小 計	480,857,660	443,345,378	37,512,282	8.4
国民健康保険事業 特別会計繰出金	215,192,148	209,014,634	6,177,514	2.9
後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	425,471,547	410,209,037	15,262,510	3.7
公共下水道事業 特別会計繰出金	— ※令和元年度で廃止	625,786	△ 625,786	皆減
小 計	640,663,695	619,849,457	20,814,238	3.3
合 計	1,121,521,355	1,063,194,835	58,326,520	5.4
国民健康医療事業 特別会計繰入金	1,401,202	5,804,053	△ 4,402,851	△ 75.8
後期高齢者医療事業 特別会計繰入金	248,107	16,094,578	△ 15,846,471	△ 98.4
合 計	1,649,309	21,898,631	△ 20,249,322	△ 92.4

(6) 科目別歳出

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	118,794,000	115,037,120	0	3,756,880	96.8
令和元年度	118,671,000	116,437,491	0	2,233,509	98.1
比較増減	123,000	△ 1,400,371	0	1,523,371	—

支出済額115,037,120円は、前年度と比べると1,400,371円(1.2%)減少し、予算執行率は96.8%である。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	109,370,157円
議会費・旅費	50,400円
議会費・委託料	1,803,010円
議会費・使用料及び賃借料	2,658,573円

不用額3,756,880円は予算現額の3.1%で、主に議会費・旅費2,795,600円、議会費・委託料374,990円である。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	4,848,498,000	4,786,253,843	4,037,000	58,207,157	98.7
令和元年度	2,274,883,000	2,231,753,910	0	43,129,090	98.1
比較増減	2,573,615,000	2,554,499,933	4,037,000	15,078,067	—

支出済額4,786,253,843円は、前年度と比べると2,554,499,933円(114.4%)増加し、予算執行率は98.7%である。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	592,930,321円
報償費	33,424,920円
一般管理費・役務費・ふるさと納税指定代理納付手数料	30,166,356円
一般管理費・委託料・公用車集中管理等業務委託料	12,092,453円
一般管理費・委託料・庁内システムサポート保守委託料	29,904,600円
一般管理費・委託料・庁内ネットワーク改修業務委託料	4,147,000円
一般管理費・委託料・ふるさと納税関連業務委託料	196,890,720円
一般管理費・委託料・PCB廃棄物処理委託料	33,776,418円
一般管理費・委託料・市庁舎等警備業務委託料	6,820,000円
一般管理費・使用料及び賃借料・総合住民情報システム借上料	14,602,032円
一般管理費・工事請負費・工事請負費	395,923,000円
財産管理費・積立金	1,216,278,004円
企画費・委託料・自主運行バス運行委託料	34,539,893円
企画費・委託料・第7次尾鷲市総合計画策定支援業務委託料	6,338,200円
企画費・委託料・尾鷲市コミュニティバス指定管理料	15,961,123円
企画費・負担金、補助及び交付金・おわせSEAモデル協議会負担金	5,700,000円
企画費・負担金、補助及び交付金・尾鷲市地域おこし協力隊活動費補助金	11,500,992円
企画費・負担金、補助及び交付金・尾鷲市地域おこし協力隊起業支援補助金	2,000,000円
防災費・委託料・防災無線保守点検業務委託料	2,739,000円
防災費・委託料・土砂災害情報相互通報システム保守点検業務委託料	4,707,736円
防災費・委託料・エリアワンセグシステム保守料	8,250,000円
防災費・工事請負費・工事請負費	135,735,600円
諸費・負担金、補助及び交付金・特別定額給付金	1,742,200,000円
税務総務費・委託料・現況地番図・家屋図異動修正等業務委託料	3,025,000円
税務総務費・委託料・市税等納税通知書作成業務委託料	3,805,659円
税務総務費・委託料・山林地域地番参考図整備業務委託料	12,100,000円
税務総務費・償還金、利子及び割引料・市税過年度分還付及び還付加算金	12,470,752円
戸籍住民基本台帳費・委託料・戸籍システム保守業務委託料	3,524,400円
戸籍住民基本台帳費・委託料・戸籍総合システム改修業務委託料	6,854,100円

不用額58,207,157円は予算現額の1.2%で、主に、一般管理費・旅費2,127,310円、一般管理費・需用費1,832,036円、一般管理費・役務費1,514,550円、一般管理費・委託料6,502,466円、企画費・報償費1,327,400円、企画費・委託料7,639,884円、企画費・負担金、補助及び交付金5,133,532円、税務総務費・委託料4,225,541円、税務総務費・償還金、利子及び割引料3,189,248円、戸籍住民基本台帳費・負担金、補助及び交付金5,213,100円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、総務管理費（損害賠償請求事件に係る報償費）528,000円、総務管理費（尾鷲市港まちづくりビジョン作成事業）3,509,000円である。

総務費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
総 務 管 理 費	4,550,765,713	95.1	2,026,961,431	90.8	2,523,804,282	124.5
徴 税 費	130,160,218	2.7	113,694,508	5.1	16,465,710	14.4
戸籍住民基本台帳費	67,724,127	1.4	43,064,611	1.9	24,659,516	57.2
選 挙 費	819,954	0.0	21,997,142	1.0	△ 21,177,188	△ 96.2
統 計 調 査 費	18,380,440	0.4	9,145,502	0.4	9,234,938	100.9
監 査 委 員 費	18,403,391	0.4	16,890,716	0.8	1,512,675	8.9
計	4,786,253,843	100.0	2,231,753,910	100.0	2,554,499,933	114.4

3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 2 年 度	3,431,262,000	3,319,687,210	0	111,574,790	96.7
令 和 元 年 度	3,270,263,000	3,221,821,343	0	48,441,657	98.5
比 較 増 減	160,999,000	97,865,867	0	63,133,133	—

支出済額3,319,687,210円は、前年度と比べると97,865,867円(3.0%)の増加で、予算執行率は96.7%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	119,379,587円
生活保護法、児童福祉法等に基づく諸扶助費	1,512,518,165円
社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金・紀北広域連合負担金	497,654,000円
社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金・社会福祉協議会運営助成金	47,795,574円
社会福祉総務費・繰出金・国民健康保険事業特別会計繰出金	215,192,148円
自立支援給付事業・委託料・紀北地域障がい者相談支援センター事業委託料	18,121,519円
老人福祉費・委託料・養護老人ホーム聖光園指定管理料	81,352,451円
介護保険費・委託料・一般介護予防事業委託料	11,800,000円
介護保険費・委託料・認知症総合支援事業委託料	6,738,524円
介護保険費・委託料・生活支援体制整備事業委託料	10,654,493円
介護保険費・償還金、利子及び割引料・前年度精算金	9,394,353円
後期高齢者医療費・繰出金・後期高齢者医療事業特別会計繰出金	425,471,547円
生活困窮者自立支援事業費・委託料・生活困窮者自立支援事業委託料	7,951,151円
児童福祉総務費・委託料・放課後児童クラブ運営委託料	14,275,499円
児童措置費・委託料・地域子育て支援センター事業委託料	8,151,999円
児童措置費・委託料・一時預かり保育事業委託料	2,967,000円
児童措置費・委託料・子ども・子育て支援システム改修業務委託料	2,255,000円
児童措置費・負担金、補助及び交付金	119,278,145円
生活保護総務費・委託料・被保護者就労支援事業委託料	4,643,750円

不用額111,574,790円は予算現額の3.2%で、主に、障害者福祉費・扶助費2,357,587円、自立支援給付事業・委託料2,907,386円、自立支援給付事業・扶助費9,571,564円、子ども医療費・扶助費3,137,865円、介護保険費・委託料11,035,332円、母子福祉費・負担金、補助及び交付金13,374,960円、母子福祉費・扶助費5,671,365円、生活保護総務費・扶助費43,764,393円である。

民生費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
社会福祉費	2,041,104,870	61.5	1,979,147,651	61.4	61,957,219	3.1
児童福祉費	926,904,921	27.9	865,084,925	26.8	61,819,996	7.1
生活保護費	338,136,284	10.2	366,089,006	11.4	△27,952,722	△7.6
地方改善事業費	13,541,135	0.4	11,499,761	0.4	2,041,374	17.7
計	3,319,687,210	100.0	3,221,821,343	100.0	97,865,867	3.0

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	1,490,186,000	1,452,839,929	13,370,000	23,976,071	97.4
令和元年度	1,430,542,000	1,404,148,277	0	26,393,723	98.1
比較増減	59,644,000	48,691,652	13,370,000	△ 2,417,652	—

支出済額1,452,839,929円は、前年度と比べると48,691,652円(3.4%)の増加で、予算執行率97.4%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	212,770,476円
保健総務費・委託料・一次救急医療体制事業委託料	3,198,000円
保健総務費・負担金、補助及び交付金・病院群輪番制病院運営事業補助金	33,320,000円
保健総務費・負担金、補助及び交付金・地域医療助成金	2,250,000円
予防費・委託料・予防接種委託料	41,149,633円
予防費・委託料・新型コロナウイルスワクチン対応業務委託料	2,607,000円
保健事業普及費・委託料・健康診査等委託料	17,640,989円
保健事業普及費・委託料・妊婦健診等委託料	8,263,157円
塵芥収集費・委託料・可燃ごみ収集運搬業務委託料	39,902,500円
塵芥収集費・委託料・指定ごみ袋製造業務委託料	6,233,150円
塵芥収集費・委託料・資源ごみ収集運搬業務委託料	76,330,100円
塵芥収集費・備品購入費・備品購入費	7,931,000円
塵芥処理施設費・需用費・光熱水費他	38,259,709円
塵芥処理施設費・委託料・廃家電及び繊維運搬処理業務委託料	11,457,600円
塵芥処理施設費・委託料・焼却残渣処分業務委託料	13,957,152円
塵芥処理施設費・委託料・廃棄物搬入受付・分別業務委託料	10,263,070円
塵芥処理施設費・委託料・清掃工場施設点検業務委託料	32,450,000円
塵芥処理施設費・工事請負費・工事請負費	125,400,000円
し尿処理費・委託料・クリーンセンター包括複数年整備運営管理業務委託料	178,200,000円
環境調査対策費・負担金、補助及び交付金・浄化槽設置整備事業補助金	15,940,000円
斎場管理費・委託料・斎場指定管理料	14,561,000円
墓地管理費・委託料・墓地造成調査・設計・積算業務委託料	6,644,000円
上水道整備費・負担金、補助及び交付金・水道事業会計負担金	55,857,660円
病院費・負担金、補助及び交付金・病院事業会計負担金	425,000,000円

不用額23,976,071円は予算現額の1.6%で、主に予防費・委託料5,937,367円、保健事業普及費・委託料3,359,919円、塵芥収集費・委託料1,827,750円、環境調査対策費・負担金、補助及び交付金3,550,000円である。

翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳は、保健費(感染症予防対策事業)13,370,000円である。

衛生費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
保健費	154,046,261	10.6	142,175,809	10.1	11,870,452	8.3
清掃費	711,401,182	49.0	720,753,128	51.3	△ 9,351,946	△ 1.2
環境衛生費	104,299,516	7.2	90,981,512	6.5	13,318,004	14.6
下水道費	2,235,310	0.2	6,892,450	0.5	△ 4,657,140	△ 67.5
上水道費	55,857,660	3.8	18,345,378	1.3	37,512,282	204.4
病院費	425,000,000	29.2	425,000,000	30.3	0	—
計	1,452,839,929	100.0	1,404,148,277	100.0	48,691,652	3.4

5款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	305,799,000	295,085,587	0	10,713,413	96.4
令和元年度	296,892,000	280,869,402	0	16,022,598	94.6
比較増減	8,907,000	14,216,185	0	△ 5,309,185	—

支出済額295,085,587円は、前年度と比べると14,216,185円(5.0%)増加し、予算執行率は96.4%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	119,256,529円
農地費・工事請負費・工事請負費	3,996,300円
林業振興費・報償費・報償費(有害鳥獣捕獲奨励金)	3,568,000円
林業振興費・委託料・森林経営管理事業業務委託料	3,525,500円
林業振興費・委託料・流域防災機能強化対策事業業務委託料	6,969,600円
林業振興費・工事請負費・工事請負費	6,999,300円
林業振興費・負担金、補助及び交付金・尾鷲みどりの基金事業補助金	21,330,000円
林道開設改良費・委託料・測量・設計業務委託料	2,156,000円
林道開設改良費・工事請負費・工事請負費	11,463,100円
山林事業費・保育費・委託料・主伐搬出委託料	3,234,000円
山林事業費・植付費・委託料・森林環境保全直接支援事業業務委託料	8,162,000円
水産振興費・負担金、補助及び交付金	8,367,218円
漁港建設費・工事請負費・工事請負費	45,893,100円
海洋深層水事業費・委託料・水質検査委託料	1,760,000円
海洋深層水事業費・委託料・海洋深層水施設機器保守点検業務委託料	4,620,000円

不用額10,713,413円は予算現額の3.5%で、主に林業振興費・委託料1,053,400円、林業振興費・負担金、補助及び交付金3,888,000円である。

農林水産業費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
農業費	21,245,819	7.2	20,121,243	7.2	1,124,576	5.5
林業費	92,319,868	31.3	87,969,481	31.3	4,350,387	4.9
山林事業費	56,538,250	19.2	68,780,584	24.5	△12,242,334	△17.7
水産業費	124,981,650	42.3	103,998,094	37.0	20,983,556	20.1
計	295,085,587	100.0	280,869,402	100.0	14,216,185	5.0

6款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	380,245,000	374,724,520	0	5,520,480	98.5
令和元年度	118,272,000	115,235,743	0	3,036,257	97.4
比較増減	261,973,000	259,488,777	0	2,484,223	—

支出済額は374,724,520円で、前年度と比べると259,488,777円(225.1%)の増加で、予算執行率は98.5%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	60,151,773円
商工振興費・委託料・プレミアム付商品券発行事業業務委託料	148,967,000円
商工振興費・委託料・飲食店支援プレミアム付商品券発行事業業務委託料	53,923,000円
商工振興費・負担金、補助及び交付金・三重県新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金交付事業負担金	49,300,000円
商工振興費・負担金、補助及び交付金・尾鷲商工会議所及び中小企業相談所補助金	3,600,000円
観光費・需用費・修繕料	3,899,570円
観光費・委託料・夢古道おわせ指定管理料	9,344,000円
観光費・負担金、補助及び交付金・東紀州地域振興公社負担金(観光DMO事業分)	2,300,000円

不用額5,520,480円は、予算現額の1.4%で、主に商工振興費・委託料1,885,000円、観光費・負担金、補助及び交付金1,374,190円である。

商工費 目別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年 度		令和 元 年 度		比較増減 (△減)	
	支出 済 額	構成比	支出 済 額	構成比	金 額	増減率
商工総務費	60,236,973	16.1	60,258,037	52.3	△ 21,064	△ 0.0
商工振興費	260,342,047	69.5	8,162,385	7.1	252,179,662	3089.5
観光費	54,145,500	14.4	46,815,321	40.6	7,330,179	15.6
計	374,724,520	100.0	115,235,743	100.0	259,488,777	225.1

7 款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 2 年 度	401,156,000	363,286,796	30,140,000	7,729,204	90.5
(内繰越明許費)	31,500,000	30,030,100	0	1,469,900	95.3
令和 2 年 度 (繰越明許費を除く)	369,656,000	333,256,696	30,140,000	6,259,304	90.1
令和 元 年 度 (繰越明許費を除く)	352,094,000	315,750,398	31,500,000	4,843,602	89.6
比較増減	17,562,000	17,506,298	△ 1,360,000	1,415,702	—

繰越明許費分を除いた支出済額は333,256,696円で、前年度と比べると17,506,298円(5.5%)の増加で、予算執行率は90.1%となっている。なお、繰越明許費分については52ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	72,515,329円
土木総務費・委託料・地籍調査業務委託料	6,996,000円
道路橋梁総務費・委託料・道路台帳更新業務委託料	2,981,000円
道路橋梁総務費・委託料・橋梁点検業務委託料	28,655,000円
道路維持費・需用費・修繕料	10,389,610円
道路維持費・役務費・道路修繕手数料	3,212,218円
道路維持費・役務費・道路除草作業手数料	4,527,292円
道路維持費・委託料・跨線橋補修工事に伴う足場仮設・撤去等業務委託料	10,911,604円
道路新設改良費・需用費・修繕料	16,137,000円
道路新設改良費・工事請負費・工事請負費	40,936,500円
港湾管理費・委託料	6,077,500円
街路事業費・工事請負費・工事請負費	12,927,200円
街路事業費・負担金、補助及び交付金・街路事業地元負担金	24,499,999円
住宅管理費・委託料・住宅・建築物耐震診断業務委託料	1,616,000円
住宅管理費・負担金、補助及び交付金・木造住宅耐震補強補助金	2,807,000円

繰越明許費分を除いた不用額6,259,304円は予算現額の1.6%で、主に道路新設改良費・工事請負費803,500円、街路事業費・負担金、補助及び交付金834,001円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、道路橋梁費（上岡第一陸橋外2橋維持修繕事業）8,338,000円、河川費（急傾斜地崩壊対策事業）9,823,000円、都市計画費（尾鷲市都市計画マスタープラン見直し事業）11,979,000円である。

土木費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
土木管理費	36,921,197	11.1	41,160,040	13.0	△4,238,843	△10.2
道路橋梁費	179,828,109	53.9	147,167,139	46.6	32,660,970	22.1
河川費	17,731,914	5.3	24,112,843	7.6	△6,380,929	△26.4
港湾費	11,905,540	3.6	9,196,429	2.9	2,709,111	29.4
都市計画費	59,563,405	17.9	67,436,853	21.4	△7,873,448	△11.6
住宅費	27,306,531	8.2	26,677,094	8.5	629,437	2.3
計	333,256,696	100.0	315,750,398	100.0	17,506,298	5.5

8款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	484,774,000	476,277,085	0	8,496,915	98.2
令和元年度	491,549,000	488,461,435	0	3,087,565	99.3
比較増減	△6,775,000	△12,184,350	0	5,409,350	—

支出済額476,277,085円は、前年度と比べると12,184,350円(2.4%)の減少で、予算執行率は98.2%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	14,852,355円
常備消防費・負担金、補助及び交付金・三重紀北消防組合負担金	438,786,000円
常備消防費・負担金、補助及び交付金・消防救急デジタル無線共通波設備負担金	6,305,927円
非常備消防費・報償費・消防団員退職報償金	2,564,000円
非常備消防費・備品購入費・備品購入費	7,821,000円

不用額8,496,915円は予算現額の1.7%で、主に、非常備消防費・報酬4,277,400円、非常備消防費・報償費2,692,000円である。

消防費 目別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
常備消防費	445,091,927	93.4	450,487,618	92.2	△ 5,395,691	△ 1.1
非常備消防費	29,951,874	6.3	36,843,986	7.6	△ 6,892,112	△ 18.7
水防費	1,233,284	0.3	1,129,831	0.2	103,453	9.1
計	476,277,085	100.0	488,461,435	100.0	△ 12,184,350	△ 2.4

9款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	731,527,000	663,090,508	36,325,000	32,111,492	90.6
(内繰越明許費)	8,375,000	5,984,000	0	2,391,000	71.4
令和2年度 (繰越明許費を除く)	723,152,000	657,106,508	36,325,000	29,720,492	90.8
令和元年度 (繰越明許費を除く)	646,305,000	607,976,774	8,375,000	29,953,226	94.0
比較増減	76,847,000	49,129,734	27,950,000	△ 232,734	-

繰越明許費分を除いた支出済額657,106,508円は、前年度と比べると49,129,734円(8.0%)の増加で、予算執行率は90.8%となっている。なお、繰越明許費分の内容については52ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	314,078,797円
事務局費・委託料・スクールバス運行委託料	13,993,320円
事務局費・使用料及び賃借料・学校ICT環境機器借上料	8,747,200円
事務局費・工事請負費・工事請負費	27,324,000円
事務局費・備品購入費・備品購入費	68,519,605円
奨学資金貸付金・貸付金・奨学資金貸付金	3,280,000円
小学校費・学校管理費・需用費	36,792,613円
小学校費・学校管理費・工事請負費・工事請負費	5,564,900円
小学校費・教育振興費・扶助費	7,251,006円
中学校費・学校管理費・需用費	16,848,044円
中学校費・教育振興費・扶助費	5,639,420円
公民館費・需用費	8,303,413円
公民館費・委託料	4,570,500円
図書館費・備品購入費・備品購入費	3,097,889円
文化会館費・需用費・修繕料	4,540,140円
文化会館費・委託料・尾鷲市民文化会館指定管理料	47,020,000円
保健体育総務費・負担金・補助及び交付金・他市町公営プール利用補助金	2,261,800円
運動場管理費・委託費・運動場施設管理業務委託料	2,860,000円

不用額 29,720,492円は予算現額の4.1%で、主に事務局費・負担金、補助及び交付金1,198,355円、小学校費・学校管理費・報酬1,739,387円、小学校費・学校管理費・需用費6,343,387円、小学校費・教育振興費・扶助費1,335,994円、中学校費・学校管理費・需用費3,120,956円、中学校費・学校管理費・負担金、補助及び交付金1,495,027円、文化財保護費・補償、補填及び賠償金1,000,000円、保健体育総務費・負担金、補助及び交付金1,032,913円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、中学校費（尾鷲中学校トイレ改修事業）35,992,000円、社会教育費（成人式事業）333,000円である。

教育費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
教育総務費	227,284,021	34.6	267,300,052	44.0	△40,016,031	△14.9
小学校費	152,295,842	23.2	73,747,579	12.1	78,548,263	106.5
中学校費	48,904,260	7.4	48,456,010	8.0	448,250	0.9
幼稚園費	24,216,901	3.7	31,224,205	5.1	△7,007,304	△22.4
社会教育費	161,459,257	24.6	143,739,601	23.6	17,719,656	12.3
保健体育費	42,946,227	6.5	43,509,327	7.2	△563,100	△1.2
計	657,106,508	100.0	607,976,774	100.0	49,129,734	8.0

10款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	41,661,000	40,613,100	0	1,047,900	97.4
(内繰越明許費)	38,061,000	38,042,400	0	18,600	99.9
令和2年度 (繰越明許費を除く)	3,600,000	2,570,700	0	1,029,300	71.4
令和元年度	106,681,000	65,651,300	38,061,000	2,968,700	61.5
比較増減	△103,081,000	△63,080,600	△38,061,000	△1,939,400	—

繰越明許費を除いた支出済額は2,570,700円で、前年度と比べ、63,080,600円(96.0%)減少している。なお、繰越明許費分の内容については52ページで記載する。

内訳は、農林水産業施設災害復旧費・需用費・修繕料・林道栃川原線土砂撤去修繕297,000円、農林水産業施設災害復旧費・需用費・修繕料・林道八幡

線土砂撤去修繕295,900円、農林水産業施設災害復旧費・需用費・修繕料・林道川原木屋線路面修繕297,000円、農林水産業施設災害復旧費・工事請負費・工事請負費・林道矢ノ川支線災害復旧工事1,680,800円である。

11款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,240,537,000	1,240,124,441	0	412,559	99.9
令和元年度	1,247,425,000	1,247,012,980	0	412,020	99.9
比較増減	△6,888,000	△6,888,539	0	539	—

支出済額1,240,124,441円は、前年度と比べると6,888,539円(0.5%)の減少で、予算執行率は99.9%となっている。支出の内訳は、市債元金償還金1,196,237,150円、市債利子償還金43,887,291円、291円である。不用額412,559円は予算現額の0.0%である。

最近5年間における市債の起債・償還状況は次表のとおりである。

最近5年間における市債の状況

(単位：円)

区分	起債額	償還元金	償還利子	年度末現在高
令和2年度	972,700,000	1,196,237,150	43,887,291	9,740,904,781
令和元年度	917,200,000	1,192,439,584	54,573,396	9,964,441,931
平成30年度	612,000,000	1,080,175,704	67,412,842	10,239,681,515
平成29年度	772,200,000	1,038,817,860	80,934,921	10,707,857,219
平成28年度	886,000,000	983,148,415	95,094,327	10,974,475,079

12款 予備費

(単位：円、%)

区分	当初予算現額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
令和2年度	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	—
令和元年度	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	—
比較増減	0	0	0	0	0	—

充用額は0円である。

繰越明許費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	77,936,000	74,056,500	0	3,879,500	95.0
令和元年度	131,863,000	121,840,503	0	10,022,497	92.3
比較増減	△ 53,927,000	△ 47,784,003	0	△ 6,142,997	—

支出済額74,056,500円は、前年度と比べると47,784,003円(39.2%)の減少で、予算執行率は95.0%となっている。

支出の内訳は、次表のとおりである。

款	項	目	金額
土木費	道路橋梁費	道路維持費	18,030,100円
土木費	河川費	砂防費	12,000,000円
教育費	教育総務費	事務局費	5,984,000円
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	現年発生公共土木施設災害復旧費	38,042,400円
合計			74,056,500円

内容については、道路橋梁費・道路維持費は、梶賀第一トンネル積算業務委託1,474,000円、梶賀第一トンネル維持修繕工事16,556,100円である。河川費・砂防費は、急傾斜地崩壊対策事業地元負担金12,000,000円である。

教育総務費・事務局費は、校内LAN環境機器整備等業務委託料5,984,000円である。

災害復旧費・公共土木施設災害復旧費は、普通河川岡の川河川災害復旧工事38,042,400円である。

不用額3,879,500円は、予算現額の4.9%で、その内訳は道路橋梁費・道路維持費1,469,900円、教育総務費・事務局費2,391,000円、公共土木施設災害復旧費・現年発生公共土木施設災害復旧費18,600円である。

令和2年度節別決算額集計表(その1)

区	分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農林水産業費
1	報 酬	51,217,598	55,371,459	9,128,584	11,747,783	4,529,562
2	給 料	12,784,500	253,340,897	59,139,756	110,857,056	64,300,512
3	職 員 手 当 等	23,194,692	195,054,158	31,526,947	54,664,660	31,547,008
4	共 済 費	22,173,367	89,163,807	19,584,300	35,500,977	18,879,447
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
一	賃 金	0	0	0	0	0
7	報 償 費	0	33,424,920	895,500	354,030	4,192,000
8	旅 費	50,400	1,661,590	152,740	251,200	42,380
9	交 際 費	13,600	61,971	0	0	0
10	需 用 費	639,200	62,254,849	10,885,189	59,182,748	13,934,189
11	役 務 費	130,023	68,445,248	7,748,211	6,617,425	2,915,686
12	委 託 料	1,803,010	422,215,513	198,986,652	495,430,383	40,263,656
13	使用料及び賃借料	2,658,573	43,140,012	2,597,066	1,195,143	2,696,661
14	工 事 請 負 費	0	533,586,900	96,086,100	131,780,000	72,971,800
15	原 材 料 費	0	0	0	0	136,600
16	公 有 財 産 購 入 費	0	2,994,808	0	0	0
17	備 品 購 入 費	0	3,457,869	53,500	9,470,278	126,720
18	負担金、補助及び交付金	372,157	1,793,327,386	711,768,824	534,307,032	38,263,866
19	扶 助 費	0	0	1,512,518,165	201,714	0
20	貸 付 金	0	0	0	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	219,500
22	償還金、利子及び割引料	0	12,470,752	17,935,581	364,000	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0
24	積 立 金	0	1,216,278,004	0	0	0
25	寄 附 金	0	0	0	0	0
26	公 課 費	0	3,700	16,400	915,500	66,000
27	繰 出 金	0	0	640,663,695	0	0
	予 備 費	0	0	0	0	0
	合 計	115,037,120	4,786,253,843	3,319,687,210	1,452,839,929	295,085,587

(単位：円)

区分	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費
1	3,523,464	79,200	8,832,600	110,131,828	0
2	29,703,300	38,146,500	0	89,899,560	0
3	17,105,478	22,231,655	0	68,207,144	0
4	9,819,531	12,057,974	5,549,031	45,840,265	0
5	0	0	470,724	0	0
6	0	0	0	0	0
—	0	0	0	0	0
7	800,000	0	2,564,000	2,844,267	0
8	85,200	64,180	0	1,565,280	0
9	0	0	0	0	0
10	6,349,377	38,587,107	2,878,066	88,828,043	889,900
11	5,727,302	19,525,555	1,461,162	18,137,731	0
12	215,210,386	63,997,844	0	79,794,646	0
13	205,942	1,235,382	268,285	13,653,542	0
14	1,151,700	98,654,600	0	37,387,900	1,680,800
15	0	32,000	85,690	949,457	0
16	0	0	0	0	0
17	0	0	7,821,000	74,463,018	0
18	85,042,840	38,638,099	446,008,927	8,851,546	0
19	0	0	0	12,890,426	0
20	0	0	0	3,280,000	0
21	0	0	0	292,855	0
22	0	0	0	14,000	0
23	0	0	0	0	0
24	0	0	0	0	0
25	0	0	0	0	0
26	0	6,600	337,600	75,000	0
27	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0
合計	374,724,520	333,256,696	476,277,085	657,106,508	2,570,700

令和2年度節別決算額集計表（その2）

区	分	公 債 費	予 備 費	前年度 繰上充用金	繰越明許費	事故繰越
1	報 酬	0	0	0	0	0
2	給 料	0	0	0	0	0
3	職 員 手 当 等	0	0	0	0	0
4	共 済 費	0	0	0	0	0
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
一	賃 金	0	0	0	0	0
7	報 償 費	0	0	0	0	0
8	旅 費	0	0	0	0	0
9	交 際 費	0	0	0	0	0
10	需 用 費	0	0	0	0	0
11	役 務 費	0	0	0	0	0
12	委 託 料	0	0	0	7,458,000	0
13	使用料及び賃借料	0	0	0	0	0
14	工 事 請 負 費	0	0	0	54,598,500	0
15	原 材 料 費	0	0	0	0	0
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	0	0	0	0	0
18	負担金、補助及び交付金	0	0	0	12,000,000	0
19	扶 助 費	0	0	0	0	0
20	貸 付 金	0	0	0	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0
22	償還金、利子及び割引料	1,240,124,441	0	0	0	0
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0
24	積 立 金	0	0	0	0	0
25	寄 附 金	0	0	0	0	0
26	公 課 費	0	0	0	0	0
27	繰 出 金	0	0	0	0	0
	予 備 費	0	0	0	0	0
	合 計	1,240,124,441	0	0	74,056,500	0

(単位:円、%)

区分	令2年度 予算現額	令和2年度 決算額合計	構成比	執行率	令和元年度 決算額合計	構成比	対前年度 増減率
1	265,103,000	254,562,078	1.9	96.0	83,912,098	0.8	203.3
2	658,887,000	658,172,081	5.0	99.8	662,556,409	6.5	△ 0.6
3	449,680,000	443,531,742	3.4	98.6	477,396,271	4.7	△ 7.0
4	259,159,000	258,568,699	2.0	99.7	263,967,397	2.6	△ 2.0
5	471,000	470,724	0.0	99.9	1,878,768	0.0	△ 74.9
6	0	0	-	-	0	-	-
—	0	0	-	-	234,153,548	2.3	皆減
7	54,562,000	45,074,717	0.4	82.6	44,363,962	0.4	1.6
8	12,343,000	3,872,970	0.0	31.3	5,799,990	0.1	△ 33.2
9	938,000	75,571	0.0	8.0	552,902	0.0	△ 86.3
10	314,960,150	284,428,668	2.2	90.3	285,354,883	2.8	△ 0.3
11	144,426,000	130,708,343	1.0	90.5	114,651,532	1.1	14.0
12	1,606,187,000	1,525,160,090	11.6	94.9	1,129,637,496	11.1	35.0
13	72,606,850	67,650,606	0.5	93.1	58,840,304	0.6	14.9
14	1,076,792,000	1,027,898,300	7.8	95.4	763,079,280	7.5	34.7
15	1,238,000	1,203,747	0.0	97.2	1,223,006	0.0	△ 1.5
16	2,995,000	2,994,808	0.0	99.9	0	-	皆増
17	95,924,000	95,392,385	0.7	99.4	27,564,164	0.3	246.0
18	3,725,074,000	3,668,580,677	28.0	98.4	1,793,391,550	17.5	104.5
19	1,595,074,000	1,525,610,305	11.6	95.6	1,558,196,185	15.2	△ 2.0
20	3,280,000	3,280,000	0.0	100.0	4,980,000	0.0	△ 34.1
21	1,513,000	512,355	0.0	33.8	190,100	0.0	169.5
22	1,274,758,000	1,270,908,774	9.7	99.6	1,295,129,554	12.7	△ 1.8
23	0	0	-	-	0	-	-
24	1,216,279,000	1,216,278,004	9.3	99.9	788,980,000	7.7	54.1
25	0	0	-	-	0	-	-
26	1,524,000	1,420,800	0.0	93.2	1,310,700	0.0	8.4
27	640,665,000	640,663,695	4.9	99.9	619,849,457	6.1	3.3
予備費	2,000,000	0	-	-	0	-	-
合計	13,476,439,000	13,127,020,139	100.0	97.4	10,216,959,556	100.0	28.4

特 別 会 計

3 特別会計

決算収支状況

令和2年度の特別会計決算収支の状況は次表のとおりである。

特別会計決算状況 (単位:円)

会計別	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額(△減)
		歳入	歳出	
国民健康保険 事業特別会計	2,307,326,000	2,279,483,188	2,238,024,973	41,458,215
後期高齢者医療事 業特別会計	644,016,000	644,541,363	639,044,494	5,496,869
合計	2,951,342,000	2,924,024,551	2,877,069,467	46,955,084

一般会計と特別会計との繰入・繰出金の状況

一般会計と特別会計との繰入・繰出金の状況は次表のとおりである。

一般会計と特別会計との繰入・繰出金の状況 (単位:円、%)

会計別	令和2年度		令和元年度		比較増減(△減)		増減率	
	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金
国民健康保険 事業特別会計	215,192,148	1,401,202	209,014,634	5,804,053	6,177,514	△ 4,402,851	2.9	△ 75.8
後期高齢者医療事 業特別会計	425,471,547	248,107	410,209,037	16,094,578	15,262,510	△ 15,846,471	3.7	△ 98.4
公共下水道 事業特別会計	— ※令和元年度廃止	—	625,786	0	△ 625,786	—	皆減	—
合計	640,663,695	1,649,309	619,849,457	21,898,631	20,814,238	△ 20,249,322	3.3	△ 92.4

一般会計からの繰入金合計は640,663,695円で、前年度と比べると20,814,238円(3.3%)の増加となっている。これは、国民健康保険事業特別会計が6,177,514円(2.9%)、後期高齢者医療事業特別会計が15,262,510円(3.7%)増加し、公共下水道事業特別会計が廃止により625,786円(皆減)減少したことによる。

なお、一般会計への繰出金合計額は1,649,309円で、前年度と比べると20,249,322円(92.4%)減少している。これは、国民健康保険事業特別会計が4,402,851円(75.8%)、後期高齢者医療事業特別会計が15,846,471円(98.4%)減少したことによる。

会計別決算状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、歳入決算額が2,279,483,188円、歳出決算額が2,238,024,973円で、歳入歳出差引額は41,458,215円である。

〔歳入〕

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	2,307,326,000	2,367,438,273	2,279,483,188	1,321,026	86,634,059
令和元年度	2,477,922,000	2,507,585,240	2,420,348,691	3,126,950	84,109,599
比較増減	△170,596,000	△140,146,967	△140,865,503	△1,805,924	2,524,460

歳入決算額2,279,483,188円は、前年度と比べると140,865,503円(5.8%)減少している。

歳入内訳を前年度と比べると70、71ページのとおりである。

収入の内訳は次のとおりである。

(ア) 国民健康保険税

本年度の国民健康保険税の収入済額は379,924,472円で、総収入の16.6%を占めており、前年度の348,873,069円と比べると31,051,403円(8.9%)増加している。また、国民健康保険税の負担状況について最近3年間の推移を見ると次表のとおりである。

保 険 税 の 負 担 状 況 (現 年 度 分)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
調定額	円 386,612,000	357,756,700	370,264,500
被保険者数	人 4,203	4,329	4,520
加入世帯数	世帯 2,904	2,951	3,046
1人当りの負担額	円 91,984	82,641	81,916
1世帯当りの負担額	円 133,130	121,232	121,557

(注)調定額は現年度分で、被保険者数及び世帯数は、各年度末現在の数値による。

本年度の被保険者1人当りの負担額は91,984円で、前年度と比べると9,343円(11.3%)増加しており、国民健康保険加入1世帯当りの負担額は133,130円で、前年度と比べると11,898円(9.8%)増加し

ている。

なお、被保険者数は、前年度と比べると126人(2.9%)減少している。

国民健康保険税の収入済額及び収納率の状況について、最近6年間の推移をみると次表のとおりである。

保険税及び収納率の推移(現年度分及び滞納繰越分) (単位:円、%)

区 分	決 算 額	収 納 率	区 分	決 算 額	収 納 率
令和2年度	379,924,472	81.2	平成29年度	386,243,639	83.0
令和元年度	348,873,069	80.1	平成28年度	409,520,292	83.7
平成30年度	364,830,413	82.0	平成27年度	444,319,887	84.3

収納率については、前年度と比べると1.1ポイント上昇し、引き続き80%台に達しているが、今後も、財源の確保と負担の公平性の観点から、より一層未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努め、収納率の向上を図りたい。

本年度の国民健康保険税不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損処分の状況 (単位:円、件)

欠損処分の状況		主な理由	件数
欠損処分額	件数	1. 消滅時効の完成	16
1,321,026	32	2. 執行停止後3か年経過したもの	9
		3. 即時消滅 【所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	7
		合 計	32

不納欠損処分額は、1,321,026円で、前年度の3,126,950円と比べると、1,805,924円(57.7%)減少している。

今後とも、不納欠損処理にあたっては、税の公平・公正な負担という観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

(イ) 国庫支出金

国庫支出金は5,012,000円で前年度と比べると3,819,000円(320.1%)増加している。

(ウ) 県支出金

県支出金は1,637,051,595円で、前年度と比べると109,894,392円(6.2%)減少している。

(エ) 財産収入

財産収入は8,000円で、前年度と比べると10,000円(55.5%)減少している。

(オ) 繰入金

繰入金は215,193,148円で、前年度と比べると61,779,486円(22.3%)減少している。

(カ) 繰越金

繰越金は37,479,036円で、前年度と比べると2,056,217円(5.8%)増加している。

(キ) 諸収入

諸収入は4,814,937円で、前年度と比べると6,108,245円(55.9%)減少している。

また、繰入金、国庫支出金及び県支出金の状況について、最近3年間の推移を見ると次表のとおりである。

繰入金等の推移

(単位:円、%)

区分	繰入金		国庫支出金		県支出金	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
令和2年度	215,193,148	△ 22.3	5,012,000	320.1	1,637,051,595	△ 6.2
令和元年度	276,972,634	8.0	1,193,000	皆増	1,746,945,987	△ 3.8
平成30年度	256,318,837	△ 31.0	0	皆減	1,816,073,152	1333.5

〔歳 出〕

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	2,307,326,000	2,238,024,973	0	69,301,027	96.9
令和元年度	2,477,922,000	2,382,869,655	0	95,052,345	96.1
比較増減	△ 170,596,000	△ 144,844,682	0	△ 25,751,318	—

歳出決算額は2,238,024,973円で、前年度と比べると144,844,682円(6.0%)減少している。

歳出内訳を前年度と比べると72、73ページのとおりである。

支出の内訳は次のとおりである。

(ア) 総務費

総務費は54,088,323円で、前年度と比べると3,741,601円(6.4%)減少している。

総務費の内訳は次表のとおりである。

総務費 項別 年度比較表

(単位:円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減(△減)	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
総務管理費	51,695,709	95.6	52,791,805	91.3	△ 1,096,096	△ 2.0
徴 税 費	2,280,928	4.2	4,739,663	8.2	△ 2,458,735	△ 51.8
運営協議会費	111,686	0.2	298,456	0.5	△ 186,770	△ 62.5
合 計	54,088,323	100.0	57,829,924	100.0	△ 3,741,601	△ 6.4

(イ) 保険給付費

保険給付費は1,552,629,404円で、前年度と比べると115,468,808円(6.9%)減少している。

保険給付費の内訳は次表のとおりである。

保険給付費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年 度		令和 元 年 度		比 較 増 減(△減)	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
療 養 諸 費	1,343,327,828	86.5	1,436,072,971	86.1	△ 92,745,143	△ 6.4
高 額 療 養 費	204,810,106	13.2	227,774,401	13.7	△ 22,964,295	△ 10.0
移 送 費	0	—	0	—	0	—
出 産 育 児 諸 費	2,941,470	0.2	2,100,840	0.1	840,630	40.0
葬 祭 諸 費	1,550,000	0.1	2,150,000	0.1	△ 600,000	△ 27.9
傷 病 手 当 金	0	—	—	—	—	—
合 計	1,552,629,404	100.0	1,668,098,212	100.0	△ 115,468,808	△ 6.9

被保険者の療養諸費は1,343,327,828円で、前年度と比べると92,745,143円(6.4%)減少している。高額療養費は204,810,106円で、前年度と比べると22,964,295円(10.0%)減少している。

(ウ) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は545,849,550円で、前年度と比べると35,317,398円(6.0%)減少している。

(エ) 共同事業拠出金

共同事業拠出金は240円で、前年度と比べると230円(48.9%)減少している。

(オ) 保健事業費

保健事業費は26,975,861円で、前年度と比べると3,216,373円(13.5%)増加している。

(カ) 基金積立金

基金積立金は43,936,000円で、前年度と比べると12,595,000円(40.1%)増加している。

(キ) 公債費

公債費の支出はない。

(ク) 諸支出金

諸支出金は14,545,595円で、前年度と比べると6,128,018円(29.6%)減少している。

今後も、本事業の安定的運営のため、市民の理解と協力を得ながら、財源を確保するとともに、事業の積極的な推進に努めるよう望むところである。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入決算額が644,541,363円、歳出決算額が639,044,494円で、歳入歳出差引額は5,496,869円である。

〔歳入〕

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額
令和2年度	644,016,000	648,251,213	644,541,363	129,199	3,580,651
令和元年度	636,294,000	641,092,144	636,848,737	216,296	4,027,111
比較増減	7,722,000	7,159,069	7,692,626	△ 87,097	△ 446,460

歳入決算額は644,541,363円で、前年度と比べると7,692,626円(1.2%)増加している。歳入内訳を前年度と比べると70、71ページのとおりである。

収入の内訳は次のとおりである。

(ア) 後期高齢者医療保険料

本年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は214,281,251円で、前年度の204,694,331円と比べると、9,586,920円(4.6%)増加している。また、後期高齢者医療保険料の負担状況は次表のとおりである。

保険料の負担状況(現年度分)(単位:円、人)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
調定額	213,842,016	205,033,466	200,115,183
被保険者数	4,329	4,394	4,405
1人当りの負担額	49,397	46,662	45,429

(注)調定額は現年度分で、被保険者数は年度末現在の数値による。

本年度の被保険者1人当りの負担額は49,397円で、前年度と比べると2,735円(5.8%)増加している。なお、被保険者数は、前年度と比べると65人(1.4%)減少している。

保険料及び収納率(現年度分及び滞納繰越分) (単位:円、%)

区	分	決 算 額	収 納 率
令 和 2 年 度		214,281,251	98.2
令 和 元 年 度		204,694,331	97.9
平 成 3 0 年 度		200,352,633	98.1

後期高齢者医療保険料の収入済額は214,281,251円で、収納率は98.2%で、前年度と比べると0.3ポイント上昇している。

本年度の後期高齢者医療保険料不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損処分の状況 (単位:円、件)

欠損処分の状況		主な理由	件数
欠損処分額	件数	1. 消滅時効の完成	5
129,199	8	2. 執行停止後3か年経過したもの	0
		3. 即時消滅 【所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	3
		合 計	8

不納欠損処分額は129,199円で、前年度の216,296円と比べると、87,097円(40.2%)減少している。

今後とも、不納欠損処理にあたっては、保険料の公平・公正な負担という観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

(イ) 繰入金

繰入金は425,471,547円で、前年度と比べると15,262,510円(3.7%)増加している。

(ウ) 繰越金

繰越金は4,603,765円で、前年度と比べると1,416,227円(23.5%)減少している。

(エ) 諸収入

諸収入は19,800円で、前年度と比べると15,905,577円(99.8%)減少している。

(オ) 国庫支出金

国庫支出金は165,000円で、皆増している。

〔歳出〕

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	644,016,000	639,044,494	0	4,971,506	99.2
令和元年度	636,294,000	632,244,972	0	4,049,028	99.3
比較増減	7,722,000	6,799,522	0	922,478	-

歳出決算額は639,044,494円で、前年度と比べると6,799,522円(1.0%)増加している。歳出内訳を前年度と比べると72、73ページのとおりである。

支出の内訳は次のとおりである。

(ア) 総務費

総務費は8,352,426円で、前年度と比べると2,939,467円(26.0%)減少している。

(イ) 広域連合負担金

後期高齢者への医療給付や保険事業の運営費に充てられる広域連合負担金は、624,335,707円で、前年度と比べると19,677,942円(3.2%)増加している。

(ウ) 諸支出金

諸支出金は6,356,361円で、前年度と比べると、9,938,953円(60.9%)減少している。

今後とも、本事業については、市民の理解と協力を得ながら、財源を確保するとともに、事業の積極的な推進に努めるよう望むところである。

特別会計歳入決算額比較表

区 分		令和2年度					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
				金 額	予算対	調定対	
国民健康 保険事業	1	国民健康保険税	374,134,000	467,786,434	379,924,472	101.5	81.2
	2	国庫支出金	5,061,000	5,012,000	5,012,000	99.0	100.0
	3	県支出金	1,670,974,000	1,637,051,595	1,637,051,595	97.9	100.0
	4	財産収入	8,000	8,000	8,000	100.0	100.0
	5	繰入金	215,194,000	215,193,148	215,193,148	99.9	100.0
	6	繰越金	37,479,000	37,479,036	37,479,036	100.0	100.0
	7	諸収入	4,476,000	4,908,060	4,814,937	107.5	98.1
	歳入合計		2,307,326,000	2,367,438,273	2,279,483,188	98.7	96.2
後期高齢者 医療事業	1	後期高齢者医療保険料	212,745,000	217,991,101	214,281,251	100.7	98.2
	2	繰入金	425,472,000	425,471,547	425,471,547	99.9	100.0
	3	繰越金	4,604,000	4,603,765	4,603,765	99.9	100.0
	4	諸収入	1,030,000	19,800	19,800	1.9	100.0
	5	国庫支出金	165,000	165,000	165,000	100.0	100.0
	歳入合計		644,016,000	648,251,213	644,541,363	100.0	99.4
公共下水道 事業 ※令和元年度で廃止	1	繰入金	—	—	—	—	—
	歳入合計		—	—	—	—	—
総 合 計			2,951,342,000	3,015,689,486	2,924,024,551	99.0	96.9

(単位:円、%)

令和元年度					対前年度収入済額(△減)	
予算現額	調定額	収入済額			増減額	増減率
		金額	予算対	調定対		
345,072,000	435,323,653	348,873,069	101.1	80.1	31,051,403	8.9
1,193,000	1,193,000	1,193,000	100.0	100.0	3,819,000	320.1
1,807,124,000	1,746,945,987	1,746,945,987	96.6	100.0	△ 109,894,392	△ 6.2
18,000	18,000	18,000	100.0	100.0	△ 10,000	△ 55.5
277,813,000	276,972,634	276,972,634	99.6	100.0	△ 61,779,486	△ 22.3
35,422,000	35,422,819	35,422,819	100.0	100.0	2,056,217	5.8
11,280,000	11,709,147	10,923,182	96.8	93.2	△ 6,108,245	△ 55.9
2,477,922,000	2,507,585,240	2,420,348,691	97.6	96.5	△ 140,865,503	△ 5.8
203,352,000	208,937,738	204,694,331	100.6	97.9	9,586,920	4.6
410,210,000	410,209,037	410,209,037	99.9	100.0	15,262,510	3.7
6,020,000	6,019,992	6,019,992	99.9	100.0	△ 1,416,227	△ 23.5
16,712,000	15,925,377	15,925,377	95.2	100.0	△ 15,905,577	△ 99.8
0	0	0	-	-	165,000	皆増
636,294,000	641,092,144	636,848,737	100.0	99.3	7,692,626	1.2
626,000	625,786	625,786	99.9	100.0	△ 625,786	皆減
626,000	625,786	625,786	99.9	100.0	△ 625,786	皆減
3,114,842,000	3,149,303,170	3,057,823,214	98.1	97.0	△ 133,798,663	△ 4.3

特別会計歳出決算額比較表

区 分			令和2年度					
			予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対	構成比
国民健康保険事業	1	総務費	55,912,000	54,088,323	0	1,823,677	96.7	2.4
	2	保険給付費	1,617,746,000	1,552,629,404	0	65,116,596	95.9	69.4
	3	国民健康保険事業費納付金	545,851,000	545,849,550	0	1,450	99.9	24.4
	4	共同事業拠出金	1,000	240	0	760	24.0	0.0
	5	保健事業費	27,925,000	26,975,861	0	949,139	96.6	1.2
	6	基金積立金	43,936,000	43,936,000	0	0	100.0	2.0
	7	公債費	132,000	0	0	132,000	-	-
	8	諸支出金	15,823,000	14,545,595	0	1,277,405	91.9	0.6
		歳出合計	2,307,326,000	2,238,024,973	0	69,301,027	96.9	100.0
後期高齢者医療事業	1	総務費	8,637,000	8,352,426	0	284,574	96.7	1.3
	2	広域連合負担金	628,189,000	624,335,707	0	3,853,293	99.3	97.7
	3	諸支出金	7,190,000	6,356,361	0	833,639	88.4	1.0
		歳出合計	644,016,000	639,044,494	0	4,971,506	99.2	100.0
公共下水道事業 ※令和元年度で廃止	1	公債費	—	—	—	—	—	—
		歳出合計	—	—	—	—	—	—
総合計			2,951,342,000	2,877,069,467	0	74,272,533	97.4	-

(単位:円、%)

令和元年度						対前年度支出済額(△減)	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対	構成比	増減額	増減率
60,253,000	57,829,924	0	2,423,076	95.9	2.4	△ 3,741,601	△ 6.4
1,756,080,000	1,668,098,212	0	87,981,788	94.9	70.0	△ 115,468,808	△ 6.9
581,169,000	581,166,948	0	2,052	99.9	24.4	△ 35,317,398	△ 6.0
1,000	470	0	530	47.0	0.0	△ 230	△ 48.9
27,592,000	23,759,488	0	3,832,512	86.1	1.0	3,216,373	13.5
31,341,000	31,341,000	0	0	100.0	1.3	12,595,000	40.1
132,000	0	0	132,000	-	-	-	-
21,354,000	20,673,613	0	680,387	96.8	0.9	△ 6,128,018	△ 29.6
2,477,922,000	2,382,869,655	0	95,052,345	96.1	100.0	△ 144,844,682	△ 6.0
11,540,000	11,291,893	0	248,107	97.8	1.8	△ 2,939,467	△ 26.0
607,659,000	604,657,765	0	3,001,235	99.5	95.6	19,677,942	3.2
17,095,000	16,295,314	0	799,686	95.3	2.6	△ 9,938,953	△ 60.9
636,294,000	632,244,972	0	4,049,028	99.3	100.0	6,799,522	1.0
626,000	625,786	0	214	99.9	100.0	△ 625,786	皆減
626,000	625,786	0	214	99.9	100.0	△ 625,786	皆減
3,114,842,000	3,015,740,413	0	99,101,587	96.8	-	△ 138,670,946	△ 4.5

4 実質収支に関する調書

本調書と会計決算書を照合審査したところ、計数は適正であると認められた。
一般会計及び特別会計実質収支額の状況は次表のとおりである。

各 会 計 実 質 収 支 額

(単位：円)

区 分	一般会計	特 別 会 計	
		国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計
1 歳入総額	13,438,026,925	2,279,483,188	644,541,363
2 歳出総額	13,127,020,139	2,238,024,973	639,044,494
3 歳入歳出差引額	311,006,786	41,458,215	5,496,869
4 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	17,061,000	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0
	計	17,061,000	0
5 実質収支額	293,945,786	41,458,215	5,496,869
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されるもので、この審査に当たっては、本年度の増減、運用状況等について関係諸帳簿及び証書類の確認を行った。その結果、調書の内容に誤りはなく、計数についても正確であると認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減内訳		決算年度末 現在高
			増	減	
土 地	土地(本庁舎・その他の行政 機関・公共用財産・宅地)	873,235 m ²	1,994 m ²	13,421 m ²	861,808 m ²
	土地(田畑・原野・雑種地・山 林(市有林を除く。))	27.98 ha	1.00 ha	0 ha	28.98 ha
建 物		95,396 m ²	0 m ²	4,514 m ²	90,882 m ²

土地の本年度末現在高は、本庁舎等の土地861,808m²及び田畑等の土地28.98haである。

本庁舎等の土地について、減少したのは、公共用財産・学校が9,947m²減少しており、これは旧三木里小学校と旧三木小学校等の学校用地を普通財産にしたことによるものである。また、公共用財産・公営住宅が2,043m²減少しており、これは市営住宅の新田団地の一部を売却等のため普通財産にしたことなどによるものである。一方で増加したのは、公共用財産・その他が104m²増加しており、これはバス停用に土地を取得したことなどによるものである。また、普通財産の宅地が459m²増加しており、これは市営住宅の新田団地の一部が売却等のため普通財産になったことなどによるものである。

田畑等の土地の本年度末現在高は、28.98haで、前年度と比べ、1.00ha増加しており、主に旧三木里小学校と旧三木小学校等の用地が普通財産になったことによるものである。

建物の本年度末現在高は、90,882m²である。

木造分については、公共用財産・学校として、旧三木里小学校と旧三木小学校の校舎など3,933m²が減少し、公共用財産・公営住宅として、新田団地の一部212m²が売却により減少している。

非木造分については、公共用財産・学校として、旧三木里小学校と旧三木小学校の教員住宅等369m²が減少している。

イ 市有林

(単位:ha)

区 分	前年度末現在高			決算年度中増減高(△減)			決算年度末現在高		
	普通林	制限林	計	普通林	制限林	計	普通林	制限林	計
直 営 林	896.61	2,786.00	3,682.61	0.00	0.00	0.00	896.61	2,786.00	3,682.61
貸 付 林	81.84	1,270.44	1,352.28	0.00	0.00	0.00	81.84	1,270.44	1,352.28
合 計	978.45	4,056.44	5,034.89	0.00	0.00	0.00	978.45	4,056.44	5,034.89

市有林の本年度末現在高は合計5,034.89haで、前年度と同様である。

ウ 有価証券

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
伊勢鉄道株式会社	7,500,000	0	7,500,000
株式会社ゼットティヴィ	50,000	0	50,000
株式会社三重県松阪食肉公社	893,000	0	893,000
合 計	8,443,000	0	8,443,000

有価証券の本年度末現在高は、8,443,000円で、前年度と同様である。

エ 出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
出資金及び出捐金	160,772,479	0	160,772,479

出資による権利の本年度末現在高は160,772,479円で、前年度と同様である。

(2) 物品

(単位:台、隻)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
車 両	106	△2	104
和 船	1	0	1

車両については、本年度中において、増減合計で2台減少したことにより、車両の本年度末現在高は104台となった。和船は、前年度と同様である。車両の増減内訳については、次表のとおりである。

公用車増減表

種類別	年度当初現在数	年度内増減		決算年度末現在数
		増	減	
1 普通貨物自動車	9台	2台	2台	9台
2 小型貨物自動車	5台	0台	0台	5台
3 普通乗合自動車	6台	0台	0台	6台
4 普通乗用自動車	3台	0台	0台	3台
5 小型乗用自動車	20台	1台	2台	19台
6 普通特殊自動車	26台	1台	2台	25台
7 小型特殊自動車	4台	0台	0台	4台
8 軽貨物自動車	14台	0台	0台	14台
9 軽乗用自動車	9台	1台	1台	9台
10 軽特殊自動車	5台	0台	0台	5台
11 原動機付自転車	5台	0台	0台	5台
計	106台	5台	7台	104台

(3) 債権

(単位:円)

前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
111,456,200	△ 1,371,600	110,084,600

債権の本年度末現在高は110,084,600円で、前年度と比べると1,371,600円の減少となっている。

これは、奨学資金貸付金2,330,000円が減少し、市民税特別徴収翌年度徴収金958,400円の増加によるものである。

むすび

以上が、令和2年度尾鷲市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の概要である。

一般会計

本年度の一般会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行については、概ね適正に処理されているものと認められた。

本市を取り巻く経済情勢は、人口減少（令和3年3月31日現在17,053人）や少子高齢化等の影響により、長期にわたり活力が低下してきている。

これらにより本市の財政運営においては、主な自主財源である市税収入が引き続き減少傾向にあり、また、普通交付税についても、今後、国勢調査人口の減少による影響も見込まれることから厳しい状況が続くものと考えられる。

このようななか、市では、第7次総合計画の策定をはじめ、人口減少、高齢化社会等に対応した施策を、計画的に進められるとともに、財政健全化に取り組んできている。

本年度の一般会計決算額は、歳入が134億3,802万円、歳出が131億2,702万円、歳入歳出差引額は、3億1,100万円を計上している。さらに、翌年度へ繰越すべき財源1,706万円を差し引いた実質収支額は、2億9,394万円の黒字となっている。

歳入の14.9%を占める市税の収入済額は、19億9,677万円で、前年度と比較すると2,352万円（1.1%）減少しており、収納率は94.7%で、0.8ポイント低下している。一方で、収入未済額は1億733万円で、前年度と比較すると1,791万円（20.0%）増加している。

市税以外の収入未済額の合計額は2,191万円で、前年度と比較すると、475万円（17.8%）減少している。これは、土木費・使用料が37万円（5.2%）増加したが、民生費・負担金が400万円（61.6%）、衛生手数料が7万円（16.5%）、貸付金元利収入（奨学資金貸付金元利収入）が26万円（28.6%）、民生費・雑入が69万円（6.0%）減少したこと等による。

今後も市民の納税、納付に対する意識高揚を図り、財源の確保と負担の公平性の観点からも、引き続き、債権管理を徹底し、債務者の生活実態、財産状況等の把握や、定期的な督促、納付誓約書の徴取など、関係機関との緊密な連携等による効果的な回収を推進し、収納率の向上を図られたい。

本年度の歳入決算額を財源別にみると、自主財源が41億3,571万円で、依存財源が93億230万円となり、構成比率は自主財源が30.8%、依存財源が69.2%で、自主財源の割合は、前年度と比較すると5.1ポイント低下している。

一方、本年度の歳出決算額を性質別にみると、義務的経費は、45億6,721万円で、前年度と比較すると1億6,649万円(3.7%)の増加となり、構成比率は34.8%で、前年度比8.3ポイント低下している。これは、人件費が1億3,553万円(9.5%)、扶助費が3,784万円(2.1%)増加し、公債費が688万円(0.5%)減少したことによる。

投資的経費は、11億8,863万円で、前年度と比較すると2億547万円(20.8%)の増加となり、構成比率は9.1%で、前年度比0.5ポイント低下している。これは、普通建設事業費が2億3,161万円(25.2%)増加し、災害復旧事業費が2,613万円(39.1%)減少したことによる。

その他の経費は、73億7,117万円で、前年度と比較すると25億3,808万円(52.5%)の増加となり、構成比率は56.2%で、前年度比8.9ポイント上昇している。これは、物件費が2億9,229万円(18.4%)、維持補修費が792万円(11.5%)、補助費等が17億8,748万円(132.7%)、積立金が4億2,729万円(54.1%)、繰出金が2,479万円(2.3%)増加し、貸付金が170万円(34.1%)減少したことによる。

次に、財政構造状況を示す指数をみると、財政力指数は0.368(令和元年度類似団体指数:0.41)で、前年度と比較すると0.009ポイント低下している。経常収支比率は、98.8%(令和元年度類似団体指数:94.7%)で、前年度と比べ0.6ポイント上昇している。公債費比率は、9.9%で、前年度と比較すると1.1ポイント低下している。

今後も公共施設整備については、規模の大きい事業の実施が想定され、その多くが市債発行による財源での実施が見込まれるため、将来における過重な財政負担とならないよう、確実な償還財源を見込んだうえでの健全な財政運営が望まれる。

なお、本年度末における市債現在高は97億4,090万円で、市民一人当たり約57万円に相当する。

今後の財政運営について考察すると、少子高齢化や人口減少、大規模事業者の撤退などにより自主財源である市税収入が減少傾向にあるうえ、依存財源である地方交付税がさらに減少する懸念もあり、歳入面において先行き不透明な状況が続くものと推測される。

一方、歳出面では老朽化した各公共施設の整備事業、地場産業の振興や中長期的な防災・減災対策の推進、子育て支援や保健福祉、集落支援等の少子高齢化対策等を進めるにあたり、引き続き財政需要は増加するものと予想される。

とりわけ、長年の懸案となっている広域ごみ処理施設の整備については、現在、東紀州5市町による「東紀州環境施設組合」が設立され、関係市町が連携して、諸協議が進められており、今後、財政負担の見通しなど、その進捗状況について市民に公表されたい。

このような財政状況においては、今後も資金繰りについても厳しい状況が続くものと推察されることから、健全な資金運用に万全を期されるとともに、中長期的な視点で引き続き財政負担の抑制を図りつつ、適切かつ効果的な財政運営を図られたい。

特別会計

本年度の特別会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行については、概ね適正に処理されているものと認められた。

1 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳入決算額は22億7,948万円、歳出決算額は22億3,802万円で、歳入歳出差引額は4,145万円の黒字となっている。

歳入においては、前年度と比較して1億4,086万円(5.8%)減少しており、増加したものは、国民健康保険税3,105万円(8.9%)、国庫支出金381万円(320.1%)、繰越金205万円(5.8%)であり、減少したものは、県支出金1億989万円(6.2%)、財産収入1万円(55.5%)、繰入金6,177万円(22.3%)、諸収入610万円(55.9%)となっている。

歳出においては、前年度と比較して1億4,484万円(6.0%)減少しており、前年度と比較して増加したものは、保健事業費321万円(13.5%)、基金積立金1,259万円(40.1%)であり、減少した主なものは、総務費374万円(6.4%)、保険給付費1億1,546万円(6.9%)、国民健康保険事業費納付金3,531万円(6.0%)、諸支出金612万円(29.6%)、となっている。

国民健康保険税の本年度の収納率は81.2%で、前年度と比較すると1.1ポイント上昇している。収入未済額は8,654万円で321万円(3.8%)増加している。収納率は、80%台で推移しており、収入済額は増加している。今後も税負担の公平性及び財源確保の観点から保険税の収納強化に努められたい。

本事業については、今後、高齢化率の上昇による医療費の増加が見込まれる一方で、平成30年度から開始された県の一元化による財政運営や国保税の税率改正の影響、新型コロナウイルス感染症の影響等も見極めながら、医療費の抑制等による財政運営の安定化など、引き続き事業の抱える課題への取り組みについて、更なる強化を図られたい。

2 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の歳入決算額は6億4,454万円、歳出決算額は6億3,904万円で、歳入歳出差引額は549万円の黒字となっている。

歳入においては、前年度と比較して769万円(1.2%)増加しており、後期高齢者医療保険料958万円(4.6%)、繰入金1,526万円(3.7%)、国庫支出金16万円(皆増)が増加し、繰越金141万円(23.5%)、諸収入1,590万円(99.8%)が減少している。

歳出においては、前年度と比較して679万円(1.0%)増加しており、広域連合負担金1,967万円(3.2%)が増加し、総務費293万円(26.0%)、諸支出金993万円(60.9%)が減少している。

本事業については、今後とも高齢者が安心して医療を受けられるよう、市民の理解と協力を得ながら財源を確保するとともに、市民に対し安全・安心な医療を保証するため、引き続き事業の円滑な運営に努められたい。

令和 2 年度基金運用状況

尾 監 第 6 3 号
令和3年8月19日

尾鷲市長 加藤 千速 様

尾鷲市監査委員 福 本 和 行

尾鷲市監査委員 濱 中 佳 芳 子

令和2年度尾鷲市基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された、令和2年度尾鷲市基金運用状況について、審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和2年度尾鷲市基金運用状況審査意見

I 審査の対象

用品調達基金
財政調整基金
公共施設等基金
減債基金
職員退職手当基金
地域福祉基金
活性化対策基金
熊野古道森林施業対策基金
交通安全対策事業基金
尾鷲みどりの基金
みえ森と緑の県民税市町交付金基金
ふるさと応援基金
都市計画事業基金
森林環境譲与税基金
災害等対策基金
地方創生拠点整備等基金
国民健康保険財政調整基金

II 審査の期間

令和3年7月19日から令和3年8月19日

III 審査の方法

審査に付された令和2年度の各基金の運用状況調書が、地方自治法第241条第5項の規定等に準拠し、特定の目的のために適正に運用等がなされているかについて、聴取り、照合等慎重に審査した。

IV 審査の結果

審査に付された基金運用状況を示す書類その他関係諸帳簿等の計数は正確であり、各基金の設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

審査の概要と意見については次に述べるとおりである。

1 各基金運用状況

各基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (令和2年3月31日)	決 算 年 度 中 増 減		決算年度末現在高 (令和3年3月31日)
		増	減	
用品調達基金	5,000,000	0	0	5,000,000
財政調整基金	888,695,057	745,920,000	703,232,000	931,383,057
公共施設等基金	118,686,835	0	0	118,686,835
減債基金	285,818,000	26,000	135,000,000	150,844,000
職員退職手当基金	44,330,500	4,000	0	44,334,500
地域福祉基金	72,485,000	0	300,000	72,185,000
活性化対策基金	107,932,000	2,000	50,000	107,884,000
熊野古道森林施業対策基金	18,250,000	1,000,000	1,000,000	18,250,000
交通安全対策事業基金	12,779,000	6,000	438,000	12,347,000
尾鷲みどりの基金	51,013,000	31,729,000	32,050,000	50,692,000
みえ森と緑の県民税 市町交付金基金	587,000	1,688,612	0	2,275,612
ふるさと応援基金	140,308,625	402,757,000	110,992,000	432,073,625
都市計画事業基金	232,749,000	13,920,000	130,000,000	116,669,000
森林環境譲与税基金	12,838,000	13,487,392	12,421,000	13,904,392
災害等対策基金	0	4,737,000	0	4,737,000
地方創生拠点整備等基金	0	1,001,000	0	1,001,000
国民健康保険財政調整基金	92,185,000	43,936,000	1,000	136,120,000
合 計	2,083,657,017	1,260,214,004	1,125,484,000	2,218,387,021

基金合計の本年度末現在高は2,218,387,021円で、前年度末現在高と比べると134,730,004円(6.4%)増加している。

(1) 用品調達基金

本年度末現在高は5,000,000円で、前年度末現在高と同額である。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、財政調整基金に積立られている。

(2) 財政調整基金

本年度末現在高は931,383,057円で前年度末現在高888,695,057円に本年度積立額745,920,000円を加え、本年度取崩額703,232,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、この基金に積立られている。

(3) 公共施設等基金

本年度末現在高は118,686,835円で、前年度末現在高と同額である。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、財政調整基金に積み立られている。

(4) 減債基金

本年度末現在高は150,844,000円で、前年度末現在高285,818,000円に、本年度積立額26,000円を加え、本年度取崩額135,000,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入している。

(5) 職員退職手当基金

本年度末現在高は44,334,500円で、前年度末現在高44,330,500円に、本年度積立額4,000円を加えたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入している。

(6) 地域福祉基金

本年度末現在高は72,185,000円で、前年度末現在高72,485,000円に、本年度取崩額300,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により一般会計歳入歳出予算に計上して、同基金の目的を達成するための経費の財源に充てるとともに、剰余金が生じた時は、予算の定めるところにより基金に積立られている。

(7) 活性化対策基金

本年度末現在高は107,884,000円で、前年度末現在高107,932,000円に、本年度積立額2,000円を加え、本年度取崩額50,0

00円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、豊かな地域社会の実現を図るための経費に充てている。

(8) 熊野古道森林施業対策基金

本年度末現在高は18,250,000円で、前年度末現在高18,250,000円に、本年度積立額1,000,000円を加え、本年度取崩額1,000,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、財政調整基金に編入している。

(9) 交通安全対策事業基金

本年度末現在高は12,347,000円で、前年度末現在高12,779,000円に、本年度積立額6,000円を加え、本年度取崩額438,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(10) 尾鷲みどりの基金

本年度末現在高は50,692,000円で、前年度末現在高51,013,000円に、本年度積立額31,729,000円を加え、本年度取崩額32,050,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(11) みえ森と緑の県民税市町交付金基金

本年度末現在高は2,275,612円で、前年度末現在高587,000円に、本年度積立額1,688,612円を加えたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(12) ふるさと応援基金

本年度末の現在高は432,073,625円で、前年度末現在高140,308,625円に、本年度積立額402,757,000円を加え、本年度取崩額110,992,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(13) 都市計画事業基金

本年度末現在高は116,669,000円で、前年度末現在高232,749,000円に、本年度積立額13,920,000円を加え、本年度取崩額130,000,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(14) 森林環境譲与税基金

本年度末現在高は13,904,392円で、前年度末現在高12,838,000円に、本年度積立額13,487,392円を加え、本年度取崩額12,421,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(15) 災害等対策基金

災害等対策基金は令和2年度に新たに設置された基金であり、本年度末現在高は4,737,000円で、本年度4,737,000円を積み立てている。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入することとなっている。

(16) 地方創生拠点整備等基金

地方創生拠点整備等基金は令和2年度に新たに設置された基金であり、本年度末現在高は1,001,000円で、本年度1,001,000円を積み立てている。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入することとなっている。

(17) 国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金の本年度末現在高は136,120,000円で、前年度末現在高92,185,000円に、本年度積立額43,936,000円を加え、本年度取崩額1,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、この基金に積立している。

むすび

基金の運用状況

審査に付された17基金の本年度末現在高合計は、22億1,838万円で、前年度と比較すると1億3,473万円(6.4%)増加している。

これは主に、財政調整基金が4,268万円(4.8%)、みえ森と緑の県民税市町交付金基金が168万円(287.6%)、ふるさと応援基金が2億9,176万円(207.9%)、森林環境譲与税基金が106万円(8.3%)、災害等対策基金が473万円(皆増)、地方創生拠点整備等基金が100万円(皆増)、国民健康保険財政調整基金が4,393万円(47.6%)増加し、減債基金が1億3,497万円(47.2%)、都市計画事業基金が1億1,608万円(49.8%)減少している。

基金全体としては増加したものの、依然として、本市の財政運営は厳しい状況にあると考えられる。

基金は、普通預金及び定期預金として6つの金融機関に預託されており、安全かつ確実な方法で運用されているが、預託先金融機関の経営状況については適宜把握されるよう努められたい。

また、それぞれの基金運用については、使途の明確化を視野に入れ、適正かつ慎重に取り扱われたい。